

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第3期) 至 平成17年3月31日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D Fとして作成したものです。

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第3期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 康行
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成14年3月期
売上高（百万円）	2,163,088	2,214,589	2,502,538	2,083,352
経常利益（百万円）	36,968	53,737	148,055	25,405
当期純利益（百万円）	3,652	14,854	50,577	306
純資産額（百万円）	204,946	233,742	353,437	181,453
総資産額（百万円）	1,628,723	1,572,529	1,580,144	1,695,883
1株当たり純資産額（円 銭）	301 78	344 01	416 98	162 91
1株当たり当期純利益（円 銭）	5 89	21 71	63 84	0 27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円 銭）	—	—	—	—
自己資本比率（％）	12.6	14.9	22.4	10.7
自己資本利益率（％）	1.9	6.8	17.2	0.2
株価収益率（倍）	41.1	22.8	9.2	625.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,344	106,182	45,360	129,894
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-15,698	4,530	-15,170	-29,729
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-17,568	-115,794	-38,734	-159,346
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	76,294	71,347	62,473	91,409
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	10,383 (3,712)	9,858 (3,532)	9,274 (3,574)	10,914 (3,726)

(注) 1. 平成15年3月期の連結財務諸表は、当社設立時の株式移転により完全子会社となった（旧）株式会社ジャパ
ンエナジーの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の平成14年3月期の数値を併せて記載して
います。

2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利
益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当
たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益（百万円）	4,938	6,949	6,819
経常利益（百万円）	3,591	3,509	2,057
当期純利益（－は純損失）（百万円）	3,612	4,613	-30,032
資本金（百万円）	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数（株）	848,462,002	848,462,002	848,462,002
純資産額（百万円）	285,372	239,777	276,777
総資産額（百万円）	292,637	305,806	331,653
1株当たり純資産額（円 銭）	336 47	352 64	326 39
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額） （円 銭）	4 00 (-)	6 00 (-)	10 00 (-)
1株当たり当期純利益（－は純損失）（円 銭）	4 26	6 01	-38 07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円 銭）	—	—	—
自己資本比率（％）	97.5	78.4	83.5
自己資本利益率（％）	1.3	1.8	-11.6
株価収益率（倍）	56.8	82.2	—
配当性向（％）	93.9	99.9	—
従業員数（人）	34	35	39

(注) 1. 第1期は平成14年9月27日から平成15年3月31日までです。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第3期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため並びに第1期及び第2期は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【沿革】

<創業～日本鉱業株>

明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鉱業株設立
〃 5年9月	佐賀関製錬所（現 日鉱金属株佐賀関製錬所、大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業株に改称
〃 4年4月	日本産業株の鉱山・製錬部門を分離・独立、日本鉱業株設立
〃 8年9月	秋田県雄物川油田で原油生産開始（同油田は昭和17年に帝国石油株へ譲渡）
〃 34年6月	中条油業所（現 ジャパンエナジー石油開発株中条油業所、新潟県）天然ガス供給開始
〃 36年6月	水島製油所（現 株ジャパンエナジー水島製油所、岡山県）操業開始
〃 39年10月	倉見工場（現 日鉱金属加工株倉見工場、神奈川県）操業開始
〃 40年8月	共同石油株を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ譲渡）
〃 54年12月	東亜共石株の経営を譲り受け、知多石油株発足（昭和58年7月、同社から営業を譲り受け、同社名古屋製油所は日本鉱業株知多製油所（現 株ジャパンエナジー知多製油所）として操業開始）
〃 56年4月	日鉱グループ・フォイル株設立（平成11年7月、社名を株日鉱マテリアルズに変更）
〃 60年5月	磯原工場（現 株日鉱マテリアルズ磯原工場、茨城県）操業開始
〃 63年11月	米国グループ社（現 ニッコーマテリアルズ・ユースエー社）買収
平成4年5月	日鉱金属株設立

<株日鉱共石・株ジャパンエナジー、日鉱金属株>

平成4年11月	日鉱金属株：日本鉱業株から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を譲り受け、営業開始
〃 4年12月	株日鉱共石：日本鉱業株と共同石油株の合併により発足
〃 5年12月	株日鉱共石：株ジャパンエナジーに改称。新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOMO」を使用開始
〃 10年8月	日鉱金属株：東京証券取引所市場第一部に株式上場
〃 11年7月	株ジャパンエナジー：磯原工場を株日鉱マテリアルズに譲渡（国内の電子材料生産体制を統合）
〃 11年9月	日鉱金属株：L G - ニッコー・カップー株（平成17年3月、社名をL S - ニッコー・カップー株に変更）による日韓銅製錬合弁事業を開始
〃 11年12月	株ジャパンエナジー：鹿島石油株を子会社化
〃 12年3月	株ジャパンエナジー：昭和シェル石油株との間で事業提携の基本合意
〃 12年10月	日鉱金属株：三井金属鉱業株との銅製錬事業関連製品共同販売会社 パンパシフィック・カップー株を設立（平成15年4月、同社に原料調達及び生産機能を移管し（生産については両親会社に委託）、銅製錬事業一貫体制を構築）

<新日鉱ホールディングス株設立（新日鉱グループ体制発足）>

平成14年9月	株ジャパンエナジー及び日鉱金属株は、株式移転方式により、共同持株会社 新日鉱ホールディングス株を設立（株ジャパンエナジー及び日鉱金属株は当社の完全子会社化）
〃 15年4月	株ジャパンエナジーをジャパンエナジー電子材料株に商号変更のうえ、石油事業を分割し、石油専業会社 株ジャパンエナジーを設立
〃 15年10月	日鉱金属株から金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社 日鉱金属加工株を設立 ジャパンエナジー電子材料株の電子材料事業を株日鉱マテリアルズに集約（新日鉱ホールディングス株はジャパンエナジー電子材料株を吸収合併）

3【事業の内容】

当社を株式会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されています。

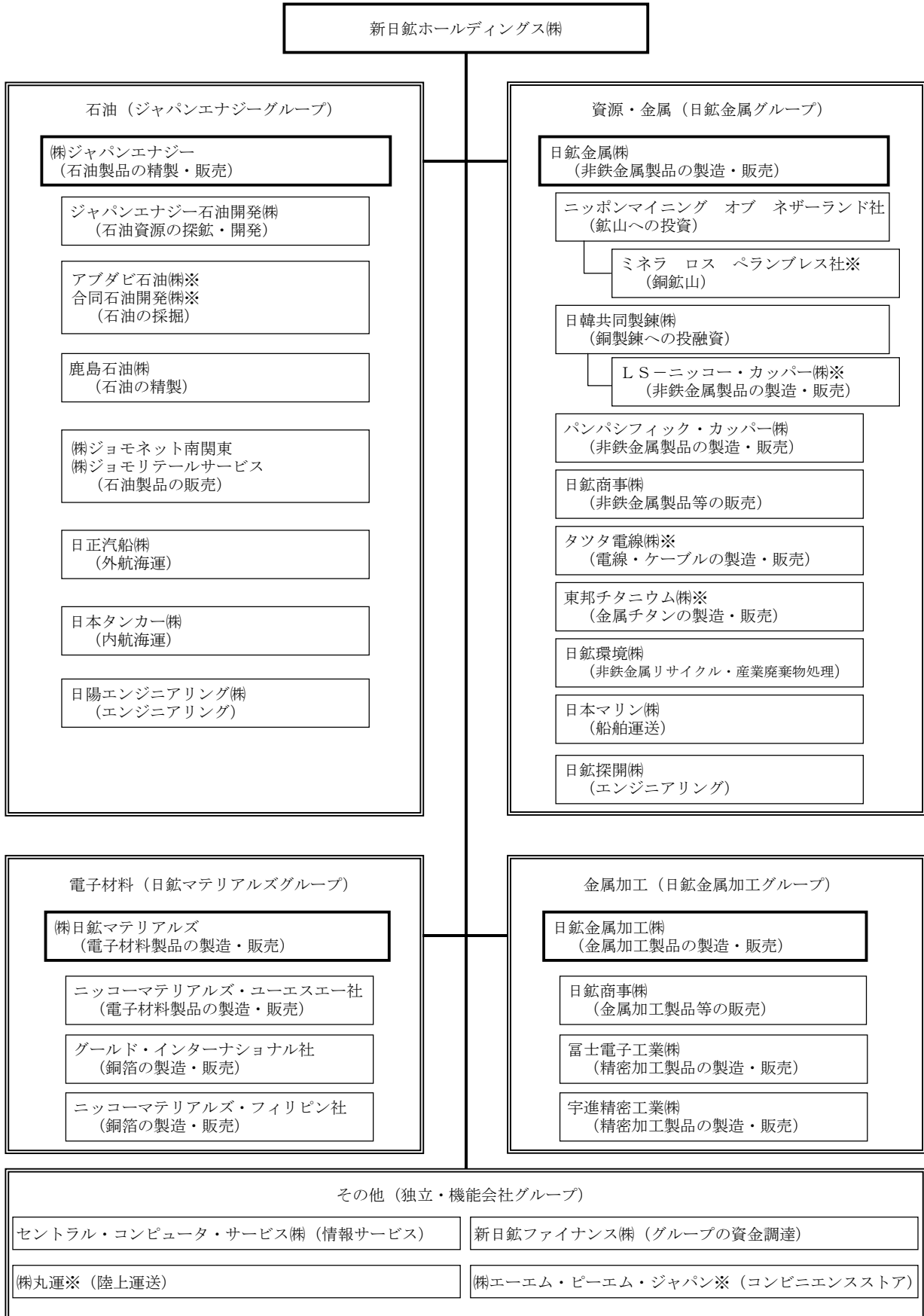
当連結会計年度の連結子会社は107社、持分法適用会社は19社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> ㈱ジャパンエナジー、 鹿島石油㈱、㈱ジョモネット南関東、 ㈱ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発㈱、 日正汽船㈱、日本タンカー㈱、 日陽エンジニアリング㈱ <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油㈱、合同石油開発㈱
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱、 パンパシフィック・カッパー㈱、日鉱商事㈱、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬㈱、日鉱環境㈱、 日鉱探開㈱、日本マリン㈱ <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線㈱、東邦チタニウム㈱、 LS-ニッコー・カッパー㈱、 ミネラ ロス ペランプレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	<u>主要連結子会社</u> ㈱日鉱マテリアルズ、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社、 グールド・インターナショナル社、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品等の製造・販売 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工㈱、日鉱商事㈱、 富士電子工業㈱、宇進精密工業㈱
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス㈱、 新日鉱ファイナンス㈱ <u>主要持分法適用会社</u> ㈱丸運、㈱エーエム・ピーエム・ジャパン

(注) 平成15年10月に行われたJOMOステーションの販売力強化を目指した地域別再編に伴い、株式会社ジョモネット西東京を主要な会社から除外し、株式会社ジョモネット南関東を主要な会社として記載しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記は平成17年3月31日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社，※印は主要持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(1) 連結子会社								
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	20,000	石油製品の製造・販売	100	4	—	—	経営管理
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	4,980	石油・天然ガスの探鉱・生産・販売	100 (100)	3	—	—	—
日鉱珠江口石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	100 (100)	1	—	—	—
サザンハイランド石油開発(株)	東京都港区	2,165	原油の生産・販売	80.0 (80.0)	1	—	—	—
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油製品の製造・販売	70.7 (70.7)	1	—	—	—
(株)ジョモネット札幌	北海道札幌市	30	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東北	宮城県仙台市	10	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット北関東	栃木県宇都宮市	75	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東東京	東京都世田谷区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット西東京	埼玉県さいたま市	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット南関東	神奈川県横浜市	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東海	愛知県名古屋市	40	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット関西	大阪府大阪市	30	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット京都	京都府京都市	65	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット九州	福岡県福岡市	10	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジェイ・クエスト	東京都港区	20	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモサンエナジー	東京都港区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,300	原油、原料油及び石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L P ガスの輸入販売	51.0 (51.0)	—	—	—	—
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製品の販売	100 (100)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)ジョモプロ関東	群馬県前橋市	50	L P ガス製品の 販売	100 (100)	—	—	—	—
ペトロコックス(株)	東京都港区	90	電極用煅焼石油 コークス, その 副産物の販売	70.0 (70.0)	—	—	—	—
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U. S. A.	千米ドル 19	血清・培地製品 の製造・販売	100 (100)	—	—	—	—
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	外航海運	72.5 (72.5)	—	—	—	—
日本タンカー(株)	東京都港区	300	内航海運	100 (100)	—	—	—	—
日陽エンジニアリング (株)	埼玉県戸田市	300	機械・電気・土 木・建築工事の 設計・施工・施 工監理, 保全業 務	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモエンタープ ライズ	東京都中央区	50	土木・建築・塗 装工事, リー ス, 不動産	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモサポートシ ステム	東京都港区	100	自動車用品販 売, リース, 保 険	100 (100)	—	—	—	—
日鉱不動産(株)	東京都港区	170	不動産の売買・ 賃貸借	100 (100)	—	—	—	—
日鉱金属(株)	東京都港区	26,997	非鉄金属製品の 製造・販売	100	3	1	—	経営管理
Nippon Mining of Netherlands B. V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	コジャワシ鉱山 及びロス・ペラ ンプレス鉱山へ の投融資	100 (100)	—	—	—	—
Nippon LP Resources B. V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス・ペランブ レス鉱山への投 資	60.0 (60.0)	—	—	—	—
ANT Minerals Pty., Ltd.	Darwin, Australia	千オースト ラリアドル 185,998	亜鉛鉱 (マッカ ーサー・リバー 鉱山) の採掘	60.0 (60.0)	—	—	—	—
豊羽鉱山(株)	北海道札幌市	200	鉛・亜鉛鉱の採 掘	100 (100)	—	—	—	—
春日鉱山(株)	鹿児島県枕崎 市	10	含金硅酸鉱の採 掘	100 (100)	—	—	—	—
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業 への投融資	80.0 (80.0)	1	—	—	—
パンパシフィック・カ ッパー(株)	東京都港区	3,450	非鉄金属製品の 製造・販売	66.0 (66.0)	1	—	—	—
環太平洋銅業股份有限 公司	台湾台北市	百万台湾 ドル 20	非鉄金属製品等 の販売	100 (100)	—	—	—	—
日三環太銅業 (上海) 有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	非鉄金属製品等 の販売	100 (100)	—	—	—	—
日本鑄銅(株)	東京都港区	200	型銅の生産	65.0 (65.0)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
黒部日鉱ガルバ(株)	富山県黒部市	350	溶融亜鉛めっき	91.1 (91.1)	—	—	—	—
日鉱商事(株)	東京都港区	368	非鉄金属製品等 の販売	100 (100)	1	—	—	—
日鉱美術工芸(株)	東京都港区	20	貴金属、銅製品 等の販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱環境(株)	茨城県日立市	200	非鉄金属リサイ クル、産業廃棄 物処理	100 (100)	—	—	—	—
苫小牧ケミカル(株)	北海道苫小牧 市	100	非鉄金属リサイ クル、産業廃棄 物処理	100 (100)	—	—	—	—
日鉱敦賀リサイクル(株)	福井県敦賀市	50	非鉄金属リサイ クル、産業廃棄 物処理	100 (100)	—	—	—	—
日鉱三日市リサイクル (株)	富山県黒部市	50	非鉄金属リサイ クル、産業廃棄 物処理	100 (100)	—	—	—	—
(株)日鉱ポリテック	東京都港区	100	資材調達及びエ ンジニアリング	60.0 (60.0)	—	—	—	—
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (100)	—	—	—	—
サーカムパシフィック 海運(株)	東京都港区	10	船舶運送	100 (100)	—	—	—	—
(株)日鉱物流パートナ ーズ	東京都港区	100	物流管理、通関	75.0 (75.0)	—	—	—	—
日照港運(株)	大分県大分市	20	荷役及び自動車 運送	100 (100)	—	—	—	—
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査、 試錐工事	100 (100)	—	—	—	—
日鉱ドリリング(株)	東京都港区	10	試錐工事	100 (100)	—	—	—	—
(株)日鉱マテリアルズ	東京都港区	14,000	電解・圧延銅 箔、薄膜材料、 化合物半導体材 料等の製造・販 売	100	3	—	—	経営管理
Nikko Materials USA, Inc.	Arizona, U. S. A.	千米ドル 5	電解銅箔、薄膜 材料の製造・販 売	100 (100)	1	—	有	—
Gould International GmbH	Eichstetten, Germany	千ユーロ 5,113	電解銅箔の製 造・販売	100 (100)	—	—	—	—
Nikko Materials Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	千米ドル 4,000	電解・圧延銅箔 の製造・販売	100 (100)	1	—	有	—
日鉱メタルプレーティ ング(株)	東京都港区	22	めっき薬品類の 製造・販売	100 (100)	1	—	—	—
日鉱金属加工(株)	神奈川県高座 郡	8,000	精密圧延製品の 製造・販売	100	2	1	—	経営管理
富士電子工業(株)	茨城県北茨城 市	300	精密加工製品の 製造・販売	98.7 (98.7)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
東莞富士電子有限公司	中国廣東省	千人民元 16,022	精密加工製品の 製造・販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱コイルセンター(株)	神奈川県高座 郡	15	金属加工製品の 加工・販売	100 (100)	—	—	—	—
宇進精密工業(株)	大韓民国忠清 北道	百万ウォン 6,000	精密加工製品の 製造・販売	86.7 (86.7)	—	—	—	—
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	Kuantan, Malaysia	千マレーシ アリングギ ット 14,000	精密加工製品の 製造・販売	80.5 (80.5)	—	—	—	—
Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポ ールドル 2,000	金属加工製品, スクラップの販 売	100 (100)	—	—	—	—
台湾日本鑛業股份有限 公司	台湾桃園県	百万台湾 ドル 55	金属加工製品の 加工・販売	100 (100)	—	—	—	—
上海日鉱金属有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	金属加工製品の 加工・販売	100 (100)	—	—	—	—
セントラル・コンピュ ータ・サービス(株)	東京都江東区	270	ソフトウェア開 発, 情報処理, システム販売	95.5	1	1	—	—
オートマックス(株)	東京都板橋区	30	自動車用試験 機, ロボット等 の設計製作	100	1	1	有	—
新日鉱ファイナンス(株)	東京都港区	400	グループの資金 調達	100	3	2	有	—
新日鉱テクノロジーサーチ (株)	埼玉県戸田市	50	技術調査, コン サルティング, 知的財産管理	100	1	1	—	—
新日鉱ビジネスサポー ト(株)	東京都港区	50	事務サービス	100	2	—	有	—
新日鉱エコマネジメン ト(株)	東京都港区	10	環境管理サービ ス	100	2	—	—	—
新日鉱保険サービス(株)	東京都港区	21	損害保険代理店	100	—	2	—	—
その他30社								
(2)持分法適用非連結子 会社								
(株)エヌ・ケー・キュー レックス	東京都文京区	1,030	医薬品の開発	51.0 (51.0)	—	—	—	—
(3)持分法適用関連会社								
アブダビ石油(株)	東京都新宿区	10,090	原油の生産・販 売	31.3 (31.3)	1	—	—	—
合同石油開発(株)	東京都港区	2,010	原油の生産・販 売	35.0 (35.0)	2	—	—	—
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	千米ドル 373,820	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	—	—	—	—
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 66,809	コジャワシ銅鉱 山への投資	30.0 (30.0)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
ジェコ(株)	東京都千代田区	10	エスコンディエーダ銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	—	—	—	—
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 283,204	非鉄金属製品の製造・販売	46.0 (46.0)	1	—	—	—
秋田製錬(株)	東京都千代田区	5,000	亜鉛の製錬	24.0 (24.0)	1	1	—	—
八戸製錬(株)	東京都品川区	4,795	鉛・亜鉛の製錬	27.8 (27.8)	—	—	—	—
日立製線(株)	茨城県日立市	490	銅荒引線の製造	20.0 (20.0)	—	—	—	—
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	千人民元 100,000	銅荒引線の製造・販売	40.0 (40.0)	—	—	—	—
タツタ電線(株)	大阪府東大阪市	6,676	電線、ケーブル等の製造・販売	32.8 (32.8)	—	—	—	—
東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ崎市	4,812	金属チタン等の製造・販売	37.7 (37.7)	—	—	—	—
Poongsan-Nikko Tin Plating Corporation	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 2,000	黄銅条錫めっき加工	40.0 (40.0)	1	—	—	—
(株)丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	44.4 (4.3)	—	1	—	—
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	東京都千代田区	9,550	コンビニエンスストアの経営	23.5	1	1	—	—
その他3社								

- (注) 1. 株式会社ジャパンエナジー、ジャパンエナジー石油開発株式会社、鹿島石油株式会社、日正汽船株式会社、日鉱金属株式会社、ANT Minerals Pty., Ltd.、日韓共同製錬株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社は特定子会社に該当します。
2. タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運は、有価証券報告書提出会社です。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
4. 日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、持分法適用の関連会社でしたが、株式の追加取得により、連結子会社へ変更しました。
5. 日鉱石油化学株式会社は、平成16年4月、株式会社ジャパンエナジー(存続会社)と合併しました。
6. 日鉱不動産株式会社は、新たに連結子会社となりました。
7. LG-Nikko Copper Inc.は、平成17年3月、LS-Nikko Copper Inc.に商号変更しました。
8. GNF (Philippines) Inc.は、平成16年5月、Nikko Materials Philippines, Inc.に商号変更しました。
9. Gould International GmbHは、従来、Nikko Materials USA, Inc.の子会社でしたが、平成16年12月、株式会社日鉱マテリアルズの直接子会社となり重要性が増したため、個別掲記しました。
10. 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成16年8月に同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社へ変更しました。
11. 株式会社ジャパンエナジーは、平成17年4月に増資を実施し、資本金が35,000百万円になりました。
12. 株式会社ジャパンエナジー及びパンパシフィック・カッパー株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

株式会社ジャパンエナジーの主要な損益情報等

(1)売上高	1,839,976 百万円
(2)経常利益	67,992 百万円
(3)当期純利益	28,331 百万円
(4)純資産額	161,046 百万円
(5)総資産額	838,801 百万円

パンパシフィック・カッパー株式会社の主要な損益情報等

(1)売上高	297,159 百万円
(2)経常利益	7,072 百万円
(3)当期純利益	4,127 百万円
(4)純資産額	9,922 百万円
(5)総資産額	85,205 百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油（ジャパンエナジーグループ）	4,180	(3,192)
資源・金属（日鉱金属グループ）	1,447	(138)
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	1,512	(35)
金属加工（日鉱金属加工グループ）	1,161	(167)
その他（独立・機能会社グループ）	974	(42)
合計	9,274	(3,574)

- (注) 1. 当社従業員39人は「その他（独立・機能会社グループ）」に含めて記載しています。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。
 4. 当連結会計年度において、従業員が584人減少していますが、その主な理由は、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの連結子会社からの除外に伴う人員減等によるものです。

(2)提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
39	44.1	22.2	10,805

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。
 2. 平均勤続年数については、株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び株式会社日鉱マテリアルズ各社での勤続年数を通算しています。
 3. 平均年間給与は、実績額（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

中核事業会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社には労働組合が結成されています。

これらの労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般

当期における我が国経済は、期後半のIT関連分野での在庫調整の動きや雇用情勢に厳しさが残るものの、設備投資の増加と好調な輸出に支えられ、企業収益が大幅に改善するなど、景気は総じて着実に回復を続けました。

円の対米ドル相場は、昨年5月に114円台まで円安が進んだ後、10月まで概ね110円で推移しました。その後102円台まで円高が進行しましたが、期末には約107円となり、期平均では、前期の約113円に対し約108円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が大幅に増加したことに加え、主要産油国での政情不安、OPECの生産余力の減少などを背景として、期を通じて高水準で推移しました。ドバイ原油でみると、期初パーレル当たり約30ドルから本年3月には史上最高値となる47ドル台まで高騰し、期平均では、前期の約27ドルに対し約36ドルとなりました。

銅の国際価格は、需要が中国などアジアを中心に増加したため、地金の供給不足が拡大し、期を通じて高水準で推移しました。本年3月にはポンド当たり155セント台まで上昇し、期平均では、前期の約93セントに対し約136セントとなりました。

こうした情勢下、当社及び当社グループ事業においては、好調な事業環境を背景として、業績が大幅に向上しました。この間、自己株式の処分や子会社の経営権譲渡など当グループが抱える大きな経営課題を処理するとともに、減損会計や資産・負債の適正化への対応を積極的に取り進め、投資回収及び財務体質の改善に努めました。

当期の連結業績は、4中核事業グループすべての業績が向上したことにより、売上高は前期比13.0パーセント増の2兆5,025億円、経常利益は前期比175.5パーセント増の1,481億円、当期純利益は固定資産の減損損失、国内鉱山の操業休止決定に伴う損失、投資有価証券売却益等の計上により、前期比240.5パーセント増の506億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前期に比べ2.7パーセント増の2,962万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高騰により大幅に上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少しましたが、価格は中国を中心とするアジアの需要が増加したこと等により上昇しました。LPガス及び潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比13.4パーセント増の1兆9,864億円、経常利益は前期比144.3パーセント増の878億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は、主要向け先である電線業界及び伸銅業界における需要がいずれも堅調でしたが、期前半の鉱石不足、台風多発の影響等のため減産を余儀なくされたことにより、前期を若干下回りました。製品価格は、国際相場の高騰により前期に比べ大幅に上昇しました。買鉱条件は、海外鉱山の増産等による鉱石需給緩和を背景として期後半に改善の動きがあったものの、期平均では、前期に比べ若干悪化しました。金及び銀の販売量は金が減少し、銀がほぼ前期並みとなりました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比20.6パーセント増の3,787億円となり、経常利益は前期比236.5パーセント増の464億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔及び半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材については、電子材料関連需要の牽引役であった携帯電話やデジタル家電製品向けが期半ばから調整局面に転じたものの、期前半における需要増により販売量は増加しました。また、製品価格は銅、インジウム等の原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比20.5パーセント増の890億円、経常損益は前期の26億円の損失に対して77億円の利益となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

伸銅品と特殊鋼製品から構成される精密圧延事業は、期半ばからIT関連製品の過剰在庫に対応した生産調整が広がり始めたものの、期前半における携帯電話、パソコン等の需要増加を背景に圧延銅箔、特殊銅合金等の高付加価値製品の販売量が増加しました。

精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品及び自動車部品向けに販売量が増加し、プレス分野ではテレビ、パソコンモニターの液晶化による影響があったものの、いわゆるBRICsマーケットでの需要増加を受けてブラウン管テレビ用部品の販売量が増加しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前期比14.2パーセント増の543億円となり、経常利益は前期比17.6パーセント増の86億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めています。また、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社は、効率的に業務を推進しています。

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、昨年8月、同社が実施した第三者割当増資を株式会社レイズインターナショナル（現 株式会社レックス・ホールディングス）が引き受けたことにより、当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

その他の事業の売上高は前期比38.5パーセント減の407億円、経常損失は前期の14億円に対して20億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高465億円（前期は380億円）が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産及び売上債権の増加額912億円、仕入債務の減少額93億円、法人税等の支払額226億円等のマイナス要因があるものの、経常利益1,481億円、減価償却費477億円等のプラス要因が大きく、差し引き、454億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入291億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出479億円等のマイナス要因が大きく、差し引き、152億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分及び売出しによる収入748億円、連結子会社の第三者割当増資による収入171億円等はあるものの、有利子負債の返済1,232億円があり、差し引き、387億円のマイナスとなりました。これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に対して89億円減少し、625億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
石油（ジャパンエナジーグループ）	726,635	19.5
資源・金属（日鉱金属グループ）	256,524	19.9
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	85,153	19.2
金属加工（日鉱金属加工グループ）	49,900	19.7
その他（独立・機能会社グループ）	2,803	29.6
合計	1,121,015	19.6

(注) 1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,986,357	13.4
資源・金属（日鉱金属グループ）	378,721	20.6
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	88,981	20.5
金属加工（日鉱金属加工グループ）	54,318	14.2
その他（独立・機能会社グループ）	40,676	-38.5
合計	2,549,053	13.2

- (注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社を株式会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。各中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本として、コンパクトにして強靱な企業体質づくりによる収益基盤の構築・強化を図っております。これら中核事業への集中と有利子負債の計画的削減などによる財務体質の強化を推進しつつ、収益性・成長性の高い分野への重点投資に努めてまいります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

新日鉱グループは、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善を課題として、企業価値向上に向けた取組みを継続してまいりました。その結果、当期においては、経営環境の好転もあり、大幅な収益の向上及び財務体質の改善を実現し、売上高経常利益率5.9パーセント、株主資本比率22.4パーセント、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）1.8倍となりました。

内外の政治・経済情勢は依然不安要因を抱えつつも、原油・金属・基礎化学品の国際需給が逼迫した状況が継続し、資源・エネルギー価格は高いレベルで推移することが予想されます。平成17年度から19年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、昨年来の素材産業を中心とした事業環境の構造的変化を踏まえ、既存事業の競争力を一層強化しつつ、成長戦略を積極的に展開するとともに収益を維持・拡大し、財務体質を更に強化することとしております。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底を図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製部門においては、石油製品の層の付加価値向上策として石油化学製品の増産を鋭意検討してまいります。また、1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを維持するとともに、今後、ガソリン等の品質改善や地球温暖化対策が必要となることから、更なる精製コスト競争力の強化に努めます。昭和シェル石油株式会社との精製、物流、購買等の分野における提携については、今後も継続してまいります。

販売部門においては、「Value Styleステーション」の展開、セルフサービス方式のサービスステーションの増設などにより、中核となるサービスステーション群の強化・育成を進めてまいります。

事業開発部門は、燃料電池及び土壌浄化の事業化の検討等、これまでの知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門は、三陸沖及び胆振（いぶり）沖の各天然ガス鉱区における探鉱を鋭意進めるとともに、今後とも有望案件の事業化に向けて前向きに取り組んでまいります。なお、本年4月、三陸沖鉱区において、天然ガスの試掘作業を開始しました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びL S - ニックロー・カッパー株式会社との連携を軸として、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開を推進してまいります。その一環として、銅製錬原料の安定調達と投資リターンの確保を目的とした優良鉱山への投融資を継続するとともに、チリ等の産銅国において資源開発から製品販売に至るまでの銅事業を一貫して行う事業機会を鋭意探索してまいります。

佐賀製錬所においては、より一層の生産性向上、品質競争力強化に向けての次のステップとして、今後見込まれる鉱石中の銅品位低下に対処するための設備能力強化等を進めてまいります。また、貴金属スクラップの集荷拡大及びその受入体制の整備、環境事業関連各社の設備能力増強等により、環境リサイクル事業の強化・拡充を図ってまいります。

技術開発については、湿式法による銅製錬の新プロセスの実用化に向けて、引き続きパイロットプラントの長期連続運転並びにこれを踏まえたプロセス及び設備改善を進めてまいります。また、チリ国営銅公社のモデルコ社と共同で、微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを推進してまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔、ターゲット材等については、需要動向に応じ、製造設備の増強等により収益の改善・強化を図ってまいります。電解銅箔事業は、国内外の生産、販売拠点の連携強化、生産性改善等を更に進め、収支均衡の早期実現に努めてまいります。

技術開発については、液晶表示装置の周辺に使用される半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス）、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでまいります。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めてまいります。主力製品の圧延銅箔について昨年広幅銅箔用圧延機を倉見工場に増設し、コルソン合金等の特殊銅合金について増設中の専用溶解鑄造設備により需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応できる体制が整います。

技術開発については、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）等の活用による高機能銅合金の開発に注力してまいります。

また、拡大する中国を中心とした東アジア市場に対しては、日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司（中国法人）における精密プレス・精密圧延事業、東莞富士電子有限公司（中国法人）と宇進精密工業株式会社（韓国法人）における精密加工事業及び東アジア地区に展開するコイルセンターの有機的な運営により積極的な事業展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

（グループ全体に関するリスク）

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しております。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、銅箔、薄膜材料等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しております。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しております。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合弁事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っております。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしております。当連結会計年度において、当グループは、構造改革関連費用207億円を特別損失に計上しており、今後も事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。事業の再構築の一環として、米国及び欧州における電解銅箔事業について引き続き事業の再構築を進める可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかつた場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としておりますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付しておりますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有しておりますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、情報サービス、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当連結会計年度末現在、当グループの有利子負債の合計額は6,438億円、D/Eレシオは1.8倍となっており、当連結会計年度における支払利息は、総額126億円でありました。

こうした多額の有利子負債により、当グループの事業活動等が制約を受ける可能性があります。

また、当グループは、負債の元金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、既往の借入条件による制約、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しております。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 関係会社等への支援に関するリスク

当グループは、関係会社等に対し、出資、融資、保証供与等の支援を行っており、今後とも同様の支援を行う予定です。当連結会計年度末現在、当グループは連結会社以外の関係会社等の債務131億円について第三者に保証しております。これらの関係会社等が債務の履行を怠り、又はその経営が悪化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「減損会計」）の適用が平成17年4月1日以降に義務化されるのに先立ち、当連結会計年度から減損会計を早期適用しています。これに伴い、当グループは当連結会計年度において、国内事業に係る167億円の減損損失を計上しています。

今後も、経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることが求められるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（セグメント別のリスク）

石油（ジャパンエナジーグループ）

① 石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油事業のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅が大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想されます。

原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、国内の石油精製能力及び稼働率、石油関税の改正、国内のサービスステーション総数及びセルフ式サービスステーション数等があります。

当グループは、石油製品価格を原油価格の上昇と連動して引き上げるによりマージン確保に努めておりますが、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があります。その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 原油の調達元に関するリスク

当グループは、原油の全量を海外とりわけ中東から調達しております。産油国における政治情勢の変動等の事由により原油調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

① 銅製錬事業におけるマージンに関するリスク

当グループの銅製錬事業は、原料である銅精鉱を海外鉱山から購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主として、製錬マージンと販売プレミアムにより構成されます。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉を通じて決定されますが、近年、高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給は不足傾向にあり、中国・インド等の製錬業者の需要増加も加わって、買鉱市場における銅精鉱の需給が逼迫し、買鉱市場における製錬マージン低下の圧力となっております。

また、当グループの締結している買鉱契約は、米ドル建てで締結され、また、製錬マージンの算定に当たり電気銅国際価格の変動の一部を反映する規定が設けられていることから、製錬マージンは国際価格の変動及び円の対米ドル相場の影響を受け、国際価格が下落した場合又は円高となった場合には減少することになります。

販売プレミアムは、電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入電気銅に対する関税、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されます。将来、世界貿易機関（WTO）等における国際的交渉の進展によってわが国の電気銅に対する輸入関税が縮減・撤廃され、その影響により販売プレミアムが減少する可能性があります。

以上のようなマージンの低下は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、銅精鉱の需給は一層逼迫する可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施し、これら鉱山から、現在、製錬必要精鉱量の約64パーセント（銅量ベース）を調達しております。

しかしながら、当グループの投融資鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を同等の条件で適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）

① ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社の環境問題に関するリスク

連結子会社であるニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、同社の過去の事業に係る環境問題に関連して、米国のスーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされております。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っておりますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 需要動向、技術革新等に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。とりわけ電解銅箔は、世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態にあります。

このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

④ 原材料の調達価格の変動に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合は当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、富士石油株式会社との間で、石油製品の購入に関する契約を締結しております。
- (2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、昭和シェル石油株式会社との間で、精製、物流、購買等の分野における事業の共同化に関する契約を締結しております。
- (3) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業に関する包括的業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき両社の合弁会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社（当社連結子会社）が銅鉱石の調達、日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社への銅鉱石の製錬委託並びに返還された電気銅、硫酸、貴金属等の製品の販売を一貫して行っております。
- (4) 当社は、平成16年7月、国内外の引受証券会社との間で、自己株式の処分及び売出しに関する契約を締結し、同年8月、実行しました。
- (5) 当社及びその連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成16年7月、株式会社レインズインターナショナル（現 株式会社レックス・ホールディングス）との間で、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが第三者割当増資により同社に新株式を割り当てる契約を締結し、同年8月、実行しました。

6【研究開発活動】

(1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油留分からの水素製造技術や有機ヒドライドを利用した水素の貯蔵、輸送及び供給技術に関する研究、バイオディーゼル油の製造技術開発、精製プロセスの合理化・効率化、工場・施設の広域監視技術の革新、石油化学関連及び潤滑油の新製品開発等を行っております。当連結会計年度において、精製プロセスの分野ではサルファーフリーのガソリン・軽油の生産に関する研究や、資源再循環型社会への貢献に向けた廃プラスチック分解油の再生処理技術の実証化に取り組んでおります。新規事業開発の分野では、LPGを燃料とする定置用燃料電池の実証試験、燃料電池用灯油改質触媒の開発を行っております。

また、潤滑油の分野では、省燃費・環境を考慮した次世代エンジンオイルやATF、長寿命で省エネ性に優れた工業用潤滑油及び自然冷媒用冷凍機油の開発を行っております。当事業における研究開発費は3,491百万円です。

(2) 資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬については、インテック法を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス開発を引き続き推進しており、その実用化に向けて、銅浸出工程のパイロットプラントの長期連続運転並びにこれを踏まえたプロセス及び設備改善を進めております。バクテリアを利用したバイオ・マイニング技術については、チリ国営銅公社のCODELCO社との合弁会社 バイオシグマ社（チリ法人）と当社技術開発センターとが協力して、鉱業分野に適用可能なバイオ技術の開発と低品位初生硫化銅鉱を主体としたヒープ・ダンブリーチングにおけるバイオ浸出技術の開発を進めております。

環境リサイクルについては、廃OA機器等のリサイクル原料からの有価物回収に関する技術開発を実施しております。当事業における研究開発費は995百万円です。

(3) 電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

銅箔関連では、液晶表示装置の周辺に使用される半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス）の開発、日鉱金属加工株式会社との共同で圧延銅箔における銅合金箔の製品開発などを推進しております。また、次世代半導体用高機能ターゲット材の開発、化合物半導体材料における単結晶大型化技術の開発、エピタキシャルウェハの開発、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は2,701百万円です。

(4) 金属加工（日鉱金属加工グループ）

サブミクロンメタラジ等々の活用とプロセスの革新により「強度、曲げ加工性、導電性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでおります。箔技術の開発によるFPC市場、半導体パッケージ市場向けの極薄銅・銅合金箔、コネクタ、リレー及びスイッチ部品市場向けの新ばね用材料として開発を進めているコルソン系・チタン銅系銅合金、ハイパーステンレス等については製品サンプル出荷、ユーザー認定の段階に進展しております。また、当社の錫めっき技術と子会社の富士電子工業株式会社の金めっき技術を集結して自動車用途向けに高機能めっき材料の開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は837百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）事業における研究開発費39百万円を加えた当グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、8,063百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

新日鉱グループは、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善を課題として、企業価値向上に向けた取り組みを継続してまいりました。当連結会計年度において、自己株式の処分や子会社の経営権譲渡など当グループが抱える大きな経営課題を処理するとともに、減損会計や資産・負債の適正化への対応を積極的にとり進めてきたため、経営環境の好転もあり、大幅な収益の向上及び財務体質の改善を実現しました。

(1) 財政状態の分析

当グループは、財政面における経営目標として、株主資本比率の向上及びD/Eレシオの改善を掲げています。当連結会計年度末において、株主資本比率は前連結会計年度末比7.5ポイント改善の22.4パーセントとなり、D/Eレシオは前連結会計年度末比1.4ポイント改善の1.8倍となりました。

① 貸借対照表

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比76億円増加の1兆5,801億円となりました。

流動資産は、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金が原油価格及び石油製品価格の上昇を主因に増加したこと等により、前連結会計年度末比782億円の増加となりました。固定資産は、設備投資額が減価償却費とほぼ見合い、減損処理、除却・売却、連結子会社の異動等による減少があったため、前連結会計年度末比706億円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比1,110億円減少の1兆1,888億円となりました。

流動負債は、未払金が未払揮発油税の減少を主因に302億円減少しましたが、未払法人税等が220億円、コマーシャル・ペーパー等の有利子負債が151億円増加したため、差し引き、前連結会計年度末比55億円増加しました。この結果、当連結会計年度末における流動比率（流動資産を流動負債で除した値）は、前連結会計年度末比9.8ポイント増の89.5パーセントとなりました。

また、固定負債は、社債及び長期借入金が1,253億円減少したことを主因に、前連結会計年度末比1,165億円減少しました。なお、社債については、当連結会計年度中に買入消却を実施するとともに、債務履行引受契約により金融機関に債務の履行を委託し償還処理しました。

有利子負債合計では、前連結会計年度末比1,102億円減少しました。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分は、前連結会計年度末比11億円減少の379億円となりました。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本の部の残高は、当期純利益506億円、自己株式の処分及び売出しに伴う収入748億円等により、前連結会計年度末比1,197億円増加の3,534億円となりました。

② 資金調達

当グループの短期資金需要は原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。

当社は、設備投資、投融資等の資金に充当することを目的として、平成16年8月自己株式の処分及び売出しを行いました（処分及び売出し株式数168,165,500株、売却収入748億円）。その他、当グループにおける当連結会計年度の所要資金は、自己資金、借入金及びコマーシャル・ペーパーによって賄いました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産及び売上債権の増加額912億円、仕入債務の減少額93億円、法人税等の支払額226億円等のマイナス要因があるものの、経常利益1,481億円、減価償却費477億円等のプラス要因が大きく、差し引き、454億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入291億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出479億円等のマイナス要因が大きく、差し引き、152億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分及び売出しによる収入748億円、連結子会社の第三者割当増資による収入171億円等はあるものの、有利子負債の返済1,232億円があり、差し引き、387億円のマイナスとなりました。なお、貸借対照表における有利子負債の減少額1,102億円には、新規連結会社の影響等による増加額130億円が含まれています。

(短期借入金、長期借入金及び社債)

各連結会計年度末における短期借入金、長期借入金及び社債の残高の推移は以下のとおりです。

なお、社債については、当連結会計年度中に買入消却を実施するとともに、債務履行引受契約により金融機関に債務の履行を委託し償還処理しました。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
有利子負債合計（億円）	8,928	8,764	7,540	6,438
短期借入金（億円）	1,992	2,316	2,205	2,353
コマーシャル・ペーパー（億円）	—	—	—	270
長期借入金（億円）	6,098	5,874	4,761	3,815
社 債（億円）	838	574	574	—

注：長期借入金及び社債は1年内の振替前の数値。

当連結会計年度末における長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（億円）	869	815	922	491	254	464

なお、当グループは、連結会社以外の関係会社等について131億円の借入保証及び取引保証を行っています。また、社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高は252億円です。

(2) 経営成績の分析

当グループは、経営成績における経営目標として、経常利益の向上を掲げています。

当連結会計年度の連結業績は、中核事業各社の構造改善努力に加え、好調な事業環境を背景として、4中核事業グループ全ての業績が大幅に改善したため、売上高は前連結会計年度比13.0パーセント増の2兆5,025億円、経常利益は前連結会計年度比175.5パーセント増の1,481億円、当期純利益は前連結会計年度比240.5パーセント増の506億円となりました。

なお、当連結会計年度の売上高経常利益率は前連結会計年度比3.5ポイント改善の5.9パーセントとなりました。

① 売上高

中核事業グループ別の売上高は次のとおりです。なお、以下の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれていません。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前連結会計年度に比べ2.7パーセント増の2,962万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高騰により大幅に上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少しましたが、価格は中国を中心とするアジアの需要が増加したこと等により上昇しました。LPガス及び潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比13.4パーセント増の1兆9,864億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は、主要向け先である電線業界及び伸銅業界における需要が堅調でしたが、当連結会計年度前半の鉱石不足、台風多発の影響等のため減産を余儀なくされたことにより、前連結会計年度を若干下回りました。製品価格は、国際相場の高騰により前連結会計年度に比べ大幅に上昇しました。金及び銀の販売量は金が減少し、銀がほぼ前連結会計年度並みとなりました。このため、売上高は前連結会計年度比20.6パーセント増の3,787億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電解銅箔、圧延銅箔及び半導体用・FPD用ターゲット材については、携帯電話やデジタル家電製品向けが当連結会計年度半ばから調整局面に転じたものの、前半における需要増により販売量は増加しました。製品価格は銅、インジウム等の原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比20.5パーセント増の890億円となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

伸銅品及び特殊鋼製品等の精密圧延製品は、当連結会計年度前半における携帯電話、パソコン等の需要増加を背景に、圧延銅箔、特殊鋼合金等の高付加価値製品の販売量が増加しました。精密加工製品は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品及び自動車部品向けに、プレス分野ではブラウン管テレビ用部品向けに、それぞれ販売量が増加しました。このため、売上高は前連結会計年度比14.2パーセント増の543億円となりました。

②経常利益

中核事業グループ別の経常利益は次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

原油価格上昇に伴い在庫評価の影響による増益要因が生じたほか、堅調な需給環境に支えられ、石油化学製品の市況改善等もあり、経常利益は前連結会計年度比144.3パーセント増の878億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

国際相場の高騰による銅価上昇及び販売価格上昇等に加え、チリの銅鉱山会社及び韓国の銅製錬会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、経常利益は前連結会計年度比236.5パーセント増の464億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

携帯電話やデジタル家電製品の好調を受けた電解銅箔の製品価格改善と圧延銅箔、薄膜材料等の販売量の増加を主因として、経常損益は前連結会計年度の26億円の損失に対して77億円の利益となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

圧延銅箔、特殊銅合金等の高付加価値製品の販売好調を主因として、経常利益は前連結会計年度比17.6パーセント増の86億円となりました。

③特別損益

（特別利益）

上場有価証券等の売却による投資有価証券売却益176億円、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンにおける第三者割当増資の実施に伴う連結子会社持分変動利益70億円、退職給付過去勤務債務処理額56億円等により、合計で351億円となりました。

（特別損失）

固定資産の減損損失252億円（早期適用167億円、米国電子材料事業の海外資産85億円）、豊羽鉱山の操業休止決定に伴う損失等の構造改革関連費用207億円、固定資産除却損105億円、退職給付過年度数理計算上の差異処理額69億円等により、合計で765億円となりました。

④当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,067億円となり、法人税等480億円及び少数株主利益81億円を差し引き、当期純利益は前連結会計年度比240.5パーセント増の506億円となりました。

連結経営指標の推移

	単位	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
①経常利益	億円	254	370	537	1,481
売上高経常利益率	%	1.2	1.7	2.4	5.9
②株主資本比率	%	10.7	12.6	14.9	22.4
期末総資産	億円	16,959	16,287	15,725	15,801
期末株主資本	億円	1,815	2,049	2,337	3,534
③D/Eレシオ	倍	4.9	4.3	3.2	1.8
期末有利子負債	億円	8,928	8,764	7,540	6,438
有利子負債削減額 (平成14年3月末比)	億円	—	-164	-1,388	-2,490

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は、次のとおりです。

	設備投資金額	前期比
石油（ジャパンエナジーグループ）	29,964百万円	+116.6%
資源・金属（日鉱金属グループ）	6,980百万円	-9.6%
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	5,141百万円	+35.0%
金属加工（日鉱金属加工グループ）	3,747百万円	+63.7%
その他（独立・機能会社グループ）	1,403百万円	-64.4%
計	47,235百万円	+49.5%
消去又は全社	52百万円	+188.9%
合計	47,287百万円	+49.6%

石油（ジャパンエナジーグループ）では、環境対応製品生産設備の新增設、製油所設備等の更新及び給油所設備の改造・再編を中心に投資を行いました。

資源・金属（日鉱金属グループ）では、製錬所及び工場設備の合理化・更新を中心に投資を行いました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）では、需要増加に対応した生産能力の増強投資を中心に投資を行いました。

設備投資の所要資金は、平成16年8月の自己株式の処分及び売出しによる調達資金等によっています。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社へ変更しました。これにより、同社にかかる設備は当社グループの設備から除外されています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業 員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャパンエナ ジー	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	石油精製設備	15,149	18,080	40,579 (1,807) [35]	3,050	76,858	374 [7]
〃	知多製油所 (愛知県知多市)	〃	〃	10,565	7,974	27,083 (1,312) [26]	381	46,003	101 [5]
〃	尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他22油槽所	〃	油槽所設備	4,225	3,361	15,251 (458) [77]	230	23,067	—
〃	東京支店 (東京都千代田区) 他8支店	〃	給油所設備	39,308	8,149	107,346 (727) [785]	5,186	159,989	—
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県鹿島郡 神栖町)	〃	石油精製設備	16,463	18,136	50,129 (2,790) [253]	40,575	125,303	339

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鉱金属(株)	佐賀製錬所 (大分県大分市)	資源・ 金属	銅製錬設備	10,447	18,096	3,443 (1,988) [1,163]	428	32,414	361 [17]
〃	日立工場 (茨城県日立市)	〃	銅製錬設備他	5,091	4,793	5,858 (5,921) [195]	208	15,950	70 [11]
(株)日鉱マテリア ルズ	磯原工場 (茨城県北茨城市)	電子 材料	電子材料製造設備	4,017	4,578	5,276 (287)	318	14,189	261
〃	GNF工場 (茨城県日立市)	〃	〃	2,520	3,551	1,368 (72)	693	8,132	192 [6]
日鉱金属加工(株)	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	金属 加工	金属加工設備	5,183	9,378	8,130 (195) [1]	712	23,403	366 [11]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 賃借している土地の面積については、[] で外書しています。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ジャパンエナジー 水島製油所他	石油	石油精製設備	13,000	—	自己資金 及び借入 資金	平成17年4月	平成18年3月	—
(株)ジャパンエナジー 水島製油所	〃	ガソリン・軽 油中の硫黄分 低下対応投資	6,000	2,000	〃	平成15年4月	平成17年5月	—
(株)ジャパンエナジー 東京支店他	〃	給油所設備	5,000	—	〃	平成17年4月	平成18年3月	—
日鉱金属(株) 佐賀製錬所他	資源・金属	銅製錬設備他	15,000	—	〃	平成17年4月	平成19年3月	—
(株)日鉱マテリアルズ GNF工場	電子材料	銅箔製造設備	3,400	—	〃	平成17年6月	平成18年9月	—
日鉱金属加工(株) 倉見工場	金属加工	特殊銅合金 溶解鑄造設備	500	—	〃	平成17年6月	平成17年11月	—

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	848,462,002	848,462,002	株東京（第一部），株大阪（第一部），株名古屋（第一部）の各証券取引所	—
計	848,462,002	848,462,002	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年9月27日 （注1）	848,462	848,462	40,000	40,000	241,807	241,807
平成15年8月1日 （注2）	—	848,462	—	40,000	-100,000	141,807

(注) 1. 上記増加額は、株式移転による当社の設立によるものです。

2. 上記減少額は、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	145	64	932	397	19	68,874	70,431	—
所有株式数 （単元）	—	694,171	15,655	166,131	554,089	106	258,705	1,688,857	4,033,502
所有株式数の 割合（%）	—	41.10	0.93	9.84	32.81	0.01	15.31	100	—

(注) 1. 自己株式数は600,047株であり、このうち600,000株（1,200単元）は「個人その他」の欄に、47株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ181単元及び15株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98,307	11.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	60,544	7.14
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	33,820	3.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.61
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	14,477	1.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	14,021	1.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,982	1.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	11,011	1.30
ルクセンブルグ オフショア ジャスディツク レンディング アカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	10,885	1.28
サンライズ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 常任代理人株式会社東京三菱銀行カスタマイ業務部	10,000	1.18
計	—	289,221	34.10

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社98,307千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社60,544千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社11,011千株です。
2. 平成16年8月、自己株式168,165千株の処分及び売出しを実施しました。
3. 住友信託銀行株式会社から平成17年2月15日付で提出された大量保有報告書及び平成17年6月13日付で提出された訂正報告書により、平成17年1月31日(報告義務発生日)現在で、下表の通り株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	43,551	5.13

4. ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク及び共同保有者4社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年3月31日(報告義務発生日)現在で、下表の通り株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	(本店) アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522 (東京支店) 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	16,577	1.95
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	22,102	2.60
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	(本店) アメリカ合衆国ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270 (英国支店) 英国, ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	1,252	0.15
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネージメント(ユーク) リミテッド	英国 EC2V 7RF ロンドン, オルダーマンブリー10	3,387	0.40
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネージメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	28,806	3.40
計	—	72,125	8.50

5. ドイツ・セキュリティーズ・リミテッド東京支店及び共同保有者13社から平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年3月31日（報告義務発生日）現在で、下表の通り株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC 2N 2DB, England, UK	3,077	0.36
ドイツ・セキュリティーズ・リミテッド 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パーク タワー	1,097	0.13
ドイツ アセット マネジメント インター ナショナル ゲーエムベーハー	Mainzer Landstrasse 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany	54	0.01
ドイツ アセット マネジメント インベス トメントゲゼルシャフト エムベーハー	Mainzer Landstrasse 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany	445	0.05
ドイツ アセット マネジメント インベス トメント サービスズ リミテッド	One Appold Street, London EC 2A 2UU, UK	2,599	0.31
ドイツ アセット マネジメント リミテ ッド	One Appold Street, London EC 2A 2UU, England, UK	19,449	2.29
ドイツ インベストメント トラスト マネ ージャーズ リミテッド	One Appold Street, London EC 2A 2UU, UK	550	0.06
ドイツ インベストメント マネジメント アメリカス インク	345 Park Avenue, New York, New York 10154, U. S. A.	714	0.08
ドイツ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パーク タワー	5,648	0.67
ドイツ フェアメーゲンスビルドゥングスゲ ゼルシャフト エムベーハー	Mainzer Landstrasse 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany	780	0.09
デー ヴェー エス (オーストリア) インベ ストメントゲゼルシャフト エムベーハー	Hohenstaufengasse 4/5/11, 1010 Vienna, Austria	16	0.00
デー ヴェー エス インベストメント ゲー エムベーハー	Mainzer Landstraße 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany	3,150	0.37
ドイツ バンク トラスト カンパニー ア メリカス	60 Wall Street New York, NY 10005-2858 United States of America	3,839	0.45
ドイツ信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パーク タワー	3,020	0.36
計	—	44,441	5.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,120,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 841,708,500	1,683,236	—
単元未満株式	普通株式 4,033,502	—	一単元 (500株) 未満 の株式
発行済株式総数	848,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,683,236	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90,500株含まれていますが、当該株式に係る議決権181個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 10番1号	600,000	—	600,000	0.07
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六 丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア商事株式会社	東京都新宿区新小川町7 番16号	120,000	—	120,000	0.01
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧 ふ頭3	22,000	—	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大 和田二丁目3番18号	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目 10番7号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二 丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 三丁目3番5号	19,000	—	19,000	0.00
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋港区船見 町56番地1	10,000	—	10,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市城東区今福 西二丁目13番10号	28,500	—	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目 2番1号	1,814,000	—	1,814,000	0.21
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,720,000	—	2,720,000	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金を廃止するなど報酬制度の見直しを行い、退職慰労金相当額の一部を株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の無償発行に組み替えることとしました。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は次のとおりです。

平成17年6月28日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13名及びシニアオフィサー2名 株式会社ジャパンエナジー取締役4名及び執行役員8名 日鉱金属株式会社取締役6名及び執行役員7名 株式会社日鉱マテリアルズ取締役5名及び執行役員3名 日鉱金属加工株式会社取締役3名及び執行役員2名 合計53名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計362,000株(注) なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、500株とします。ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとし、調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割・併合の比率 また、当社が合併又は会社分割を行う等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとし、ます。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から平成37年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ、日鉱金属加工株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとし、ます。 (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとし、ます。 ①平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間 (3) 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとし、ます。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとし、ます。

(注) なお、新株予約権の割当てを受ける者及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年7月1日時点の在任にて確定します。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する配当金については、①収益の水準、②市況により大きな変動を受けやすい事業特性、③安定的な配当の継続を総合的に勘案し決定しています。

あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしています。

当社の当期の株主配当金については、1株につき10円とすることとしました。なお、株主配当金はその他資本剰余金の処分によるものです。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	277	519	642
最低(円)	99	193	400

(注) 1. 平成14年9月26日に株式会社東京証券取引所(市場第一部)他に上場しました。
2. 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	606	547	523	530	622	642
最低(円)	502	486	458	483	515	565

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		野見山 昭彦 (昭和9年6月15日生)	昭和32年4月 日本鉱業株式会社入社 昭和56年7月 同社石油事業本部管理室長 昭和59年6月 同社取締役 同社石油事業本部副本部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成4年12月 同社企画本部長 平成6年6月 同社専務取締役 同社東京支店長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役取締役会長兼社長 平成14年4月 同社代表取締役取締役会長(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役取締役会長(現任)	110
代表取締役 社長		清水 康行 (昭和13年11月24日生)	昭和36年4月 日本鉱業株式会社入社 昭和63年11月 グールド社副社長 平成元年6月 日本鉱業株式会社取締役(平成7年6月退任) 平成4年7月 グールド社上級副社長 平成7年6月 日鉱金属株式会社常務取締役 同社管理部室管掌 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役(平成13年6月退任) 東邦チタニウム株式会社代表取締役社長(平成14年6月退任) 平成14年6月 日鉱金属株式会社代表取締役取締役副会長 平成14年9月 同社代表取締役取締役会長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	52
取締役	技術・開発 グループ技術・開発担 当	大木 和雄 (昭和20年9月15日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社O&E事業部技術部長 平成8年10月 同社開発・知財・技術部主席技師長(平成9年3月退職) 平成9年4月 日鉱金属株式会社理事 同社経営企画部技術担当部長 平成10年6月 同社取締役 同社会見工場長 平成11年4月 同社上級執行役員 同社金属加工事業部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長(平成17年6月退任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社技術・開発グループ技術・開発担当(現任)	47
取締役	企画・管理 グループ企 画担当	宇野 智 (昭和18年10月14日生)	昭和42年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 同社資源開発部長 平成7年6月 同社理事 平成8年6月 同社取締役(平成11年3月退任) 平成11年4月 日鉱探開株式会社代表取締役社長(平成12年3月退任) 平成12年4月 日鉱金属株式会社上級執行役員 同社資源・原料事業部長 平成14年6月 同社取締役(現任) 同社常務執行役員 同社資源・金属事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社企画・管理グループ企画担当(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	35
取締役	企画・管理 グループ企 画担当	木原 徹 (昭和22年5月2日生)	昭和46年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 平成7年4月 同社業務部経理担当部長 平成9年6月 同社理事 平成11年4月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役(平成14年9月退任) 同社経営総括部門(経営企画)担当 平成13年5月 同社本部財務担当 平成14年9月 当社取締役(現任) 当社企画・管理グループ企画担当(現任)	13

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
取締役	総務グループ 法務担当	伊藤 文雄 (昭和24年1月5日生)	昭和46年7月 日本鉱業株式会社入社 平成7年4月 同社法務部副部長 平成9年4月 同社法務部法務担当部長 平成11年6月 同社理事 平成14年4月 同社総務・人事部門長補佐 平成14年6月 同社執行役員(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 当社総務グループ法務担当(現任)	16
取締役	財務グループ 財務担当 企画・管理 グループ管理 担当	杉内 清信 (昭和24年5月16日生)	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ管理担当(現任) 当社監査グループ監査担当 平成16年4月 当社財務グループ財務担当(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	11
取締役		高萩 光紀 (昭和15年12月3日生)	昭和39年4月 日本鉱業株式会社入社 平成3年6月 同社知多製油所副所長 平成6年6月 同社取締役 同社産業エネルギー部担当 平成8年1月 同社潤滑油部担当 平成8年6月 同社大阪支店長 平成10年6月 同社常務取締役 同社東京支店長 平成11年6月 同社取締役 同社常務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部審議役 平成13年4月 同社基本理念推進本部副本部長 平成13年6月 同社専務執行役員 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役(現任) 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー代表取締役社長(現任) 平成17年6月 ジャパンエナジー石油開発株式会社代表取締役会長(現任)	57
取締役		岡田 昌徳 (昭和21年9月27日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社電子材料事業本部銅箔営業部長 平成9年6月 同社電子材料事業本部企画室長 平成10年6月 同社理事 同社電子材料事業本部管理室管理担当室長 平成11年6月 同社電子材料部門主席(総括担当) 平成13年4月 同社執行役員 同社電子材料部門長, 基本理念推進本部審議役 平成14年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長(平成17年6月退任) 平成14年9月 株式会社ジャパンエナジー取締役 同社電子材料事業部長 当社取締役(現任) 平成17年6月 日鉱金属株式会社代表取締役社長(現任)	36
取締役		山梨 功雄 (昭和22年9月29日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社電子材料事業本部管理室主席参事 平成10年6月 同社理事(平成15年3月退任) 同社石油海外部長 平成12年12月 同社電子材料部門審議役 平成13年2月 ジー・エー・テック社上級副社長 平成13年4月 グールド・エレクトロニクス社上級副社長 平成14年1月 株式会社ジャパンエナジー電子材料部門長補佐(平成15年10月退職) グールド・エレクトロニクス社取締役会長 平成15年10月 株式会社日鉱マテリアルズ取締役 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社取締役会長 平成17年5月 同社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
取締役		足立 吉正 (昭和23年11月27日生)	昭和47年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 平成6年10月 同社環境リサイクル事業部営業部副部長 平成8年4月 同社環境リサイクル事業部営業部長 平成8年6月 同社環境リサイクル事業部総括室長 平成9年4月 同社金属加工事業部伸銅営業部長 平成10年4月 同社金属加工事業部営業部長 平成12年4月 同社執行役員(平成15年9月退任) 同社金属加工事業部副事業部長 平成13年6月 同社金属加工事業部長 平成15年10月 日鉱金属加工株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	12
取締役		瀬野 幸一 (昭和18年2月9日生)	昭和41年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社研究開発本部総合研究所医薬・バイオ研究所長 平成7年6月 同社理事 平成8年6月 同社水島製油所副所長 平成9年6月 同社取締役(平成11年6月退任) 平成10年6月 同社水島製油所長 平成11年6月 同社執行役員(平成12年6月退任) 平成12年6月 鹿島石油株式会社常務取締役 平成14年4月 同社取締役 株式会社ジャパンエナジー専務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部副本部長 平成14年6月 同社取締役 平成14年9月 同社経営企画部, 監査室管掌 平成14年10月 同社事業開発部管掌 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー取締役(現任) 同社専務執行役員 同社経営企画部, 監査室, 総務・人事部, 事業開発部管掌 平成15年7月 同社石油化学品販売部管掌 平成16年4月 同社副社長執行役員(現任) 同社事業開発部管掌(現任), 購買部, 審査部管掌 鹿島石油株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	37
取締役		内田 幸雄 (昭和26年1月20日生)	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年4月 同社企画部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(企画担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 同社経営企画部企画・管理担当部長 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ企画担当 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー執行役員 同社経営企画部担当 平成16年4月 同社常務執行役員(現任) 同社経営企画部, 会計税務部, システム企画部, 監査室管掌(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 株式会社ジャパンエナジー審査部管掌(現任) 平成17年6月 同社取締役(現任)	16
監査役 (常勤)		小林 壯太 (昭和17年8月3日生)	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 同行検査部長 平成7年6月 同行常任監査役 平成10年5月 同行参与(平成10年6月退任) 平成10年6月 日鉱金属株式会社監査役(常勤) 平成14年9月 当社監査役(常勤)(現任) 日鉱金属株式会社監査役(現任) 平成15年10月 日鉱金属加工株式会社監査役(現任)	37
監査役 (常勤)		山口 千尋 (昭和17年1月17日生)	昭和40年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社理事 同社船川製油所長 平成8年6月 同社仙台支店長 平成9年6月 同社取締役(平成11年6月退任) 平成10年6月 同社近畿支店長 平成11年6月 同社執行役員(平成12年6月退任) 同社産業販売部門長, 基本理念推進本部審議役 平成12年6月 日鉱石油化学株式会社代表取締役社長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現任)	16

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大野 眞司 (昭和18年9月10日生)	昭和41年4月 日本開発銀行入行 平成7年6月 同行設備投資研究所長 平成8年6月 同行理事 (平成11年9月退任) 平成11年10月 日本政策投資銀行理事 (平成12年3月退任) 平成12年3月 東京ファッションタウン株式会社代表取締役社長 (平成16年6月退任) 平成16年6月 当社監査役 (常勤) (現任) 株式会社ジャパンエナジー監査役 (現任)	1
監査役		間瀬 茂 (昭和24年3月2日生)	昭和48年4月 日本開発銀行入行 平成7年3月 同行営業第五部次長 平成8年4月 同行情報・通信部次長 平成9年4月 同行設備投資研究所所属参事役 平成11年6月 同行情報・通信部長 平成11年10月 日本政策投資銀行情報通信部長 平成13年3月 同行関西支店長 平成15年6月 同行設備投資研究所長 (平成16年6月退任) 平成16年6月 富士石油株式会社常務取締役 (現任) 当社監査役 (現任) 株式会社ジャパンエナジー監査役	—
計				504

- (注) 1. 監査役のうち小林壯太、大野眞司及び間瀬茂は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 日本鉱業株式会社は、平成4年12月株式会社日鉱共石に、平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに、平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に、それぞれ商号を変更しました。
3. ジャパンエナジー電子材料株式会社 (旧商号 株式会社ジャパンエナジー) は、平成15年4月石油事業を中心とする部門を新設分割し、新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させ、同年10月当社と合併し解散しました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の記載については、当事業年度及び当事業年度末日現在の状況に基づいております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粋持株会社である当社が中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約に基づきグループの経営管理を行う体制をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、上記持株会社制の下で基本的にグループ経営と事業執行とを分離することにより効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図ることです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。持株会社制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。

当社は、社外取締役はおりませんが、取締役12名中持株会社専任の取締役が7名と過半数を占め、グループ運営につき、事業執行と独立して管理監督に当たっております。また、各中核事業の管理監督に資するために、当社専任の取締役・シニアオフィサーを各中核事業会社の監査役として配置しております。

一方、各中核事業の業務執行に責任を負う各中核事業会社の代表取締役が当社取締役会・経営役員会に出席し、各中核事業の状況について報告しております。

監査役4名のうち3名が社外監査役であり、常勤監査役は、社外監査役2名を含め3名おります。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には2名のスタッフを配置し、監査役をサポートしております。

②内部監査組織の整備の状況

当社は、内部監査組織として、専任スタッフ6名からなる監査室を設置しております。監査室は、毎年、監査計画に基づき、グループの主要会社及びその事業箇所等を含め、各種監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

③リスク管理体制の整備の状況

持株会社体制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社が個々の事業特性に応じたキメ細かなコンプライアンス管理を始めとするリスク管理を行い、持株会社である当社は、グループの経営管理の一環として、上記①・②記載の内部統制システムによりグループのリスク管理の総括を行うこととしております。

④その他（役員報酬及び監査報酬）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社の会計監査人である監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

(i) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	13名	216百万円
監査役	6名	58百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額30百万円

監査役：月額10百万円

(ii) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

退任取締役1名 10百万円

退任監査役2名 12百万円

(iii) 当事業年度中の株主総会決議により支給した取締役賞与（利益処分による）

取締役10名 24百万円

(iv) 上記以外の使用人兼務取締役に對する使用人給与等相当額その他職務遂行の対価 該当事項はありません。

(v) 監査報酬（当社及び連結子会社14社が契約に基づき会計監査人に支払うべき総額）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（監査証明に係る報酬） 185百万円

上記以外の報酬 0百万円

(2)会社と社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

①社外監査役との関係

社外監査役のうち小林壯太は、当社子会社である日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社の社外監査役を兼任しております。

社外監査役のうち大野眞司は、当社子会社である株式会社ジャパンエナジーの社外監査役を兼任しております。

社外監査役のうち間瀬茂は、当社子会社である株式会社ジャパンエナジーの社外監査役（平成17年6月退任）であるとともに、富士石油株式会社の常務取締役です。富士石油株式会社は、当社の大株主であるとともに、株式会社ジャパンエナジーとの間に、原油及び石油製品の売買その他の関係があります。また、同社は、石油精製及び原油、石油製品等の売買について株式会社ジャパンエナジーと競業関係にあります。

②会計監査人との関係

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は既に自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

(i) 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：黒澤誠一（3年）、藤井泰博（3年）

(ii) 所属する監査法人名

中央青山監査法人

(iii) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補 9名

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ経営と事業執行の分離により効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図るため、次のような取組みを実施してまいりました。

まず、昨年4月及び10月、新日鉱グループ経営会議を開催し、グループ中期経営計画の完遂に向けたグループ内の意識統一を図りました。中核事業会社の事業執行については、当社が予算、事業計画等を承認し、実施状況のモニタリングを実施しております。

一方、監査役の機能を一層強化する観点から、昨年6月の定時株主総会において社外監査役を1名増員し、その結果、監査役4名中3名が社外監査役となりました。また、IR活動を通じて説明責任を果たし、経営の透明性を一層高めるため、国内外においてアナリスト説明会を4回、ロードショーを2回実施しました。さらに、中核事業各社においては、各社に内部通報窓口を設置・運営するなど、コンプライアンスの充実・強化を図っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		71,288		62,068		
受取手形及び売掛金		240,300		269,186		
有価証券		433		9		
たな卸資産		218,671		283,984		
その他		69,951		62,866		
貸倒引当金		-1,809		-1,051		
流動資産合計		598,834	38.1	677,062	42.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	1					
建物、構築物及び油槽		437,647		400,854		
減価償却累計額		271,927	165,720	267,351	133,503	
機械装置及び運搬具		581,600		638,168		
減価償却累計額		457,617	123,983	484,059	154,109	
工具器具及び備品		50,314		40,085		
減価償却累計額		36,687	13,627	31,541	8,544	
土地	8		306,299		287,882	
建設仮勘定			8,693		5,799	
有形固定資産合計			618,322		589,837	
2. 無形固定資産						
営業権			12,558		679	
連結調整勘定			249		97	
その他			64,442		64,114	
無形固定資産合計			77,249		64,890	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	1,2		174,359		182,716	
長期貸付金			29,813		19,562	
繰延税金資産			19,895		10,857	
その他	2		56,749		36,610	
貸倒引当金			-2,692		-1,390	
投資その他の資産合計			278,124		248,355	
固定資産合計			973,695	61.9	903,082	57.2
資産合計			1,572,529	100.0	1,580,144	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		233,439		229,411	
短期借入金	1	333,166		322,286	
コマーシャル・ペーパー		—		27,000	
1年内償還予定の社債		1,000		—	
未払金		111,408		81,161	
未払法人税等		15,360		37,379	
賞与引当金		7,089		7,661	
その他		49,849		51,951	
流動負債合計		751,311	47.7	756,849	47.9
II 固定負債					
社債		56,400		—	
長期借入金	1	363,461		294,504	
繰延税金負債		25,523		23,840	
退職給付引当金		62,004		62,461	
役員退職引当金		1,319		1,610	
修繕引当金		14,052		15,891	
連結調整勘定		7,415		6,504	
その他		18,242		27,103	
固定負債合計		548,416	34.9	431,913	27.3
負債合計		1,299,727	82.6	1,188,762	75.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		39,060	2.5	37,945	2.4
(資本の部)					
I 資本金	6	40,000	2.5	40,000	2.5
II 資本剰余金		149,320	9.5	201,382	12.7
III 利益剰余金		43,687	2.8	95,537	6.0
IV 土地再評価差額金	8	-2,350	-0.1	-2,994	-0.2
V その他有価証券評価差額金		26,148	1.7	23,022	1.5
VI 為替換算調整勘定		-4,141	-0.3	-3,175	-0.1
VII 自己株式	7	-18,922	-1.2	-335	-0.0
資本合計		233,742	14.9	353,437	22.4
負債、少数株主持分及び資本合計		1,572,529	100.0	1,580,144	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,214,589	100.0		2,502,538	100.0
II 売上原価	2		1,974,059	89.1		2,202,409	88.0
売上総利益			240,530	10.9		300,129	12.0
III 販売費及び一般管理費	1, 2		190,133	8.6		174,521	7.0
営業利益			50,397	2.3		125,608	5.0
IV 営業外収益							
受取利息		1,648			1,349		
受取配当金		1,532			1,200		
為替差益		878			—		
連結調整勘定償却額		4,623			5,178		
持分法による投資利益		10,976			31,278		
その他		6,234	25,891	1.1	4,801	43,806	1.8
V 営業外費用							
支払利息		14,643			12,581		
為替差損		—			509		
その他		7,908	22,551	1.0	8,269	21,359	0.9
経常利益			53,737	2.4		148,055	5.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	3	3,697			1,995		
投資有価証券償還益		8,454			—		
投資有価証券売却益		2,431			17,606		
連結子会社持分変動利益		—			7,000		
退職給付過去勤務債務処理額		—			5,561		
その他		1,172	15,754	0.7	2,939	35,101	1.4
VII 特別損失							
固定資産売却損	4	—			616		
固定資産除却損	5	11,909			10,461		
減損損失	6	—			25,232		
投資有価証券評価損		1,090			789		
構造改革関連費用	7	28,030			20,726		
退職給付過年度数理計算上の 差異処理額		—			6,900		
環境対策工事引当金繰入額		—			3,408		
遊休設備撤去工事引当金繰入額		—			2,489		
社債償還損		—			1,695		
貸倒引当金繰入額		1,122			419		
営業権評価損		3,182			—		
その他		2,553	47,886	2.1	3,744	76,479	3.0
税金等調整前当期純利益			21,605	1.0		106,677	4.3
法人税, 住民税及び事業税		15,800			42,331		
法人税等調整額		-12,938	2,862	0.1	5,645	47,976	1.9
少数株主利益			3,889	0.2		8,124	0.4
当期純利益			14,854	0.7		50,577	2.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			149,307		149,320
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	1	13	13	56,165	56,165
III 資本剰余金減少高					
配当金		—	—	4,079	—
役員賞与		—	—	24	4,103
IV 資本剰余金期末残高			149,320		201,382
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			-21,406		43,687
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		14,854		50,577	
連結子会社の増加による 増加高		35		990	
持分法適用会社の増加に よる増加高		1,013		—	
持分法適用会社の減少に よる増加高		427		—	
連結子会社の合併による 増加高		156		—	
土地再評価差額金の取崩 による増加高	2	52,061	68,546	577	52,144
III 利益剰余金減少高					
配当金		2,720		—	
役員賞与		54		97	
連結子会社の増加による 減少高		679	3,453	197	294
IV 利益剰余金期末残高			43,687		95,537

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,605	106,677
減価償却費		45,862	47,726
減損損失		—	25,232
連結調整勘定償却額		-4,040	-4,962
貸倒引当金の増加額		570	531
修繕引当金の増加額		599	1,839
受取利息及び受取配当金		-3,180	-2,549
為替差損益		256	-266
支払利息		14,643	12,581
持分法による投資利益		-10,976	-31,278
投資有価証券売却益		-2,431	-17,606
投資有価証券償還益		-8,454	—
投資有価証券評価損		1,090	789
固定資産売却損益		-3,697	-1,379
固定資産除却損		11,909	10,461
連結子会社持分変動利益		—	-7,000
構造改革関連費用		28,030	20,726
売上債権の増加額		-10,952	-28,378
たな卸資産の増加額		-3,320	-62,859
仕入債務の増減額		47,129	-9,311
未払消費税等の増減額		11,842	-7,200
役員賞与の支払額		-61	-131
その他		-12,807	14,634
小計		123,617	68,277
利息及び配当金の受取額		9,593	13,874
利息の支払額		-14,824	-13,309
特別退職金の支払額		-2,631	-833
法人税等の支払額		-9,573	-22,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,182	45,360

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		-88	382
有価証券の取得による支出		-80	-
有価証券の償還及び売却による収入		1,242	418
投資有価証券の取得による支出		-1,172	-15,857
投資有価証券の償還による収入		12,818	1,053
投資有価証券の売却による収入		8,643	28,082
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	1,905
連結子会社株式の売却による収入	3	612	-
有形固定資産の取得による支出		-28,098	-44,751
有形固定資産の売却による収入		10,576	13,548
無形固定資産の取得による支出		-4,017	-3,120
無形固定資産の売却による収入		110	55
長期前払費用の支出		-1,403	-648
短期貸付金の純増減額		2,638	-508
長期貸付による支出		-3,803	-2,969
長期貸付金の回収による収入		7,602	10,135
その他		-1,050	-2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,530	-15,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-8,084	22,682
コマーシャル・ペーパーの純増加額		-	27,000
長期借入による収入		101,067	10,271
長期借入金の返済による支出		-206,019	-125,770
社債の償還による支出		-	-57,400
少数株主への株式の発行による収入		1,020	-
連結子会社の第三者割当増資による収入		-	17,100
自己株式の処分及び売出しによる収入		-	74,840
配当金の支払額		-2,720	-4,079
少数株主への配当金の支払額		-1,027	-3,011
その他		-31	-367
財務活動によるキャッシュ・フロー		-115,794	-38,734
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-1,042	101
V 現金及び現金同等物の減少額		-6,124	-8,443
VI 現金及び現金同等物の期首残高		76,294	71,347
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1,083	988
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		94	-
IX 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	4	-	-1,419
X 現金及び現金同等物の期末残高	1	71,347	62,473

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 93社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社ジャパンエナジー（旧）株式会社ジャパンエナジーは、ジャパンエナジー電子材料株式会社（に商号変更）及び日鉱金属加工株式会社は、新設分割により設立されたため、株式会社ジョモネット南関東は会社設立のため並びに株式会社ジョモプロ関東、日原株式会社、東莞富士電子有限公司、Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社1社は業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジャパレンは株式売却のため連結の範囲から除外されました。</p> <p>Gould Electronics Inc., Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd., 株式会社ジェイ・キャット他2社は清算のため連結の範囲から除外されました。</p> <p>ジャパンエナジー電子材料株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社と合併したため、鹿島エンジニアリング株式会社は日陽エンジニアリング株式会社と合併したため並びに大同石油ガス株式会社及び株式会社ジョモプロ関東は日原株式会社と合併したため、連結の範囲から除外されました。なお、日原株式会社は、合併後、株式会社ジョモプロ関東に商号変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 19社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は業容が拡大したため、持分法を適用しました。</p> <p>AMIS Holdings, Inc. は、株式公開により持分が減少したため、持分法適用の関連会社から除外されました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 107社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>日鉱不動産株式会社及び Golden Pacific Maritime S.A. 等の外航海運会社17社は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当連結会計年度において、株式追加取得により子会社となったため、連結の範囲に加えました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当連結会計年度において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しました。</p> <p>日鉱石油化学株式会社は、株式会社ジャパンエナジーと合併したため及び株式会社ペトカマテリアルズ、Japan Energy (Netherlands) B.V. 他2社は清算のため、連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当連結会計年度において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当連結会計年度において、株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。 株式会社キョウプロは、決算日を2月20日から3月末日に変更したことにより、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の平成15年2月21日から平成16年3月31日までの財務諸表を使用しています。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.	2月末日	Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鋳珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社 Gould International GmbH及びその子会社(注)</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。 (注) Gould International GmbH は、従来、Nikko Materials USA, Inc.の子会社でしたが、平成16年12月、株式会社日鋳マテリアルズの直接子会社となりました。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鋳珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	2月末日	Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社 Gould International GmbH及びその子会社(注)	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.
決算日	会社名																
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.																
2月末日	Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社																
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																
決算日	会社名																
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鋳珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																
2月末日	Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社 Gould International GmbH及びその子会社(注)																
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。</p> <p>なお、平成15年9月30日に連結子会社である日鉱金属株式会社から銅製錬事業に係る銅及び硫酸在庫を譲り受けた連結子会社のパンパシフィック・銅パパー株式会社は先入先出法による原価法によっています。</p> <p>また、平成15年10月1日に連結子会社である日鉱金属株式会社から金属加工事業の新設分割により設立された日鉱金属加工株式会社は先入先出法による原価法によっています。</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="279 1295 758 1360"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同 左</p>
建物、構築物及び油槽	7～60年				
機械装置及び運搬具	3～15年				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異の償却年数については、従来、主要な連結子会社であった（旧）株式会社ジャパンエナジーは15年を採用していましたが、同社から主力事業である石油事業の新設分割により設立された（新）株式会社ジャパンエナジーは、平均残存勤務期間の短縮に伴い10年を採用しました。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>役員退職引当金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、数理計算上の差異の費用処理方法の変更を行っています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。 (追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当該厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しました。</p> <p>また、当該一部の国内連結子会社は、平成16年10月1日の厚生年金基金の代行部分返上に合わせて退職給付制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減少）5,561百万円が発生しました。なお、当該過去勤務債務は当連結会計年度に一時処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>同 左</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っていません。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っていません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …社債及び長期借入金 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、運用目的債券、短期貸付金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っていません。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …同 左 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、短期貸付金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …同 左</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っていません。 なお、為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>③ _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同 左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>③連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用していません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>これは、昨今の非鉄金属価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著となり、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、また、国際的な会計基準の動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられるため、実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が7,125百万円増加するとともに、営業利益が7,206百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々7,125百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は16,696百万円減少しています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、当連結会計年度において、所在国の会計基準に従い減損損失8,536百万円を計上しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理する方法によっていましたが、当連結会計年度から、発生年度に一時処理（一部の連結子会社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理）する方法に変更しました。なお、これに伴い、未認識数理計算上の差異の当連結会計年度期首残高を一時処理しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>主要な連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び株式会社日鉱マテリアルズは、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分の返上に合わせて、代行返上後の年金原資を閉鎖年金とした上で、年金支給の有期化（終身年金の廃止）及び予定利率の引下げを行うとともに、確定拠出年金を新設するなど退職給付制度の抜本的な改訂を行いました。</p> <p>これに伴い、これらの会社では、今後発生する数理計算上の差異は極めて少額となる見込みであることが判明しました。また、これらの会社では、過去数年間の年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回ったこと及び低金利の長期化により割引率の引下げを行ったことを主因として未認識数理計算上の差異が累積していました。このため、上記の退職給付制度改訂等により数理計算上の差異の遅延認識による相殺効果が期待できない状況の下で現行の会計処理を継続した場合、未認識債務を長期間持ち続けることが確実となり、当社グループの財政状態を適切に連結貸借対照表に表示するためには、当連結会計年度においてその全額を一時処理することが不可欠となりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は5,742百万円増加し、営業利益及び経常利益は1,158百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、5,742百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>また、当該会計処理の変更は、厚生年金基金に係る代行部分の過去分返上の厚生労働大臣による認可、退職給付制度の抜本的な改訂、これらの事象を受けての将来における退職給付債務、年金資産状況等の検討の結果、今後発生する数理計算上の差異は極めて少額となることを見極めたことなどがいずれも当下期に行われたことから、当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は430百万円少なく、税金等調整前中間純利益は6,470百万円多く計上されています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結納税制度)</p> <p>当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">365,284百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,878百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,073百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">132,266百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当358,989百万円、当該債務118,189百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">86,487百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Golden Pacific Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,980</td> </tr> <tr> <td>Golden Harmony Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>その他(27社及び従業員)</td> <td style="text-align: right;">16,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式848,462,002株です。</p>	有形固定資産	365,284百万円	投資有価証券	25,594百万円	計	390,878百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	132,266百万円	投資有価証券(株式)	86,487百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,777百万円	会社名	金額(百万円)	Golden Pacific Maritime S.A.	7,500	Panglo Maritime S.A.	4,980	Golden Harmony Maritime S.A.	2,541	Golden Palm Maritime S.A.	2,255	(株)コフコ	2,029	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,832	Santa Esperanza Navigation S.A.	1,520	その他(27社及び従業員)	16,963	合計	39,620	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">388,119百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,652百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">126,140百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当349,597百万円、当該債務84,811百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">109,758百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>台湾日鑛材料股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>その他(9社及び従業員)</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">25,200百万円</p> <p>5 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">47百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式848,462,002株です。</p>	有形固定資産	388,119百万円	投資有価証券	27,533百万円	計	415,652百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	126,140百万円	投資有価証券(株式)	109,758百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,700百万円	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,397	台湾日鑛材料股份有限公司	1,513	(株)コフコ	1,498	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,168	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	1,003	その他(9社及び従業員)	5,503	合計	13,082
有形固定資産	365,284百万円																																																												
投資有価証券	25,594百万円																																																												
計	390,878百万円																																																												
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	132,266百万円																																																												
投資有価証券(株式)	86,487百万円																																																												
投資その他の資産のその他(出資金)	1,777百万円																																																												
会社名	金額(百万円)																																																												
Golden Pacific Maritime S.A.	7,500																																																												
Panglo Maritime S.A.	4,980																																																												
Golden Harmony Maritime S.A.	2,541																																																												
Golden Palm Maritime S.A.	2,255																																																												
(株)コフコ	2,029																																																												
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,832																																																												
Santa Esperanza Navigation S.A.	1,520																																																												
その他(27社及び従業員)	16,963																																																												
合計	39,620																																																												
有形固定資産	388,119百万円																																																												
投資有価証券	27,533百万円																																																												
計	415,652百万円																																																												
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	126,140百万円																																																												
投資有価証券(株式)	109,758百万円																																																												
投資その他の資産のその他(出資金)	1,700百万円																																																												
会社名	金額(百万円)																																																												
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,397																																																												
台湾日鑛材料股份有限公司	1,513																																																												
(株)コフコ	1,498																																																												
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,168																																																												
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	1,003																																																												
その他(9社及び従業員)	5,503																																																												
合計	13,082																																																												

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式169,338,465株です。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,103百万円あります。</p>	<p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,329,756株です。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,276百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>30,631百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>9,920百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>12,139百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>29,319百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>25,832百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,744百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,345百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>6,239百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,073百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益3,243百万円です。</p> <p>4 _____</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損4,742百万円、製油所の機械装置等の除却損652百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損686百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損3,003百万円です。</p>	運賃諸掛	30,631百万円	販売手数料	9,920百万円	業務委託費	12,139百万円	賃借料	29,319百万円	従業員給料手当	25,832百万円	従業員賞与	7,200百万円	退職給付費用	3,744百万円	減価償却費	8,345百万円	開発試験研究費	6,239百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>31,297百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8,128百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>10,101百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,550百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>7,965百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,616百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>7,133百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,063百万円</p> <p>3 主なものは、運搬具の売却益923百万円及び土地の売却益836百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損564百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損3,363百万円、製油所の機械装置等の除却損1,622百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損1,532百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損2,526百万円です。</p>	運賃諸掛	31,297百万円	販売手数料	8,128百万円	業務委託費	10,101百万円	賃借料	21,550百万円	従業員給料手当	23,214百万円	従業員賞与	7,965百万円	退職給付費用	1,938百万円	減価償却費	6,616百万円	開発試験研究費	7,133百万円
運賃諸掛	30,631百万円																																				
販売手数料	9,920百万円																																				
業務委託費	12,139百万円																																				
賃借料	29,319百万円																																				
従業員給料手当	25,832百万円																																				
従業員賞与	7,200百万円																																				
退職給付費用	3,744百万円																																				
減価償却費	8,345百万円																																				
開発試験研究費	6,239百万円																																				
運賃諸掛	31,297百万円																																				
販売手数料	8,128百万円																																				
業務委託費	10,101百万円																																				
賃借料	21,550百万円																																				
従業員給料手当	23,214百万円																																				
従業員賞与	7,965百万円																																				
退職給付費用	1,938百万円																																				
減価償却費	6,616百万円																																				
開発試験研究費	7,133百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
6	<p>6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ1,068件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,232百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="801 535 1430 1568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(国内)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td>船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件</td> <td>土地</td> <td>6,905</td> </tr> <tr> <td>知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件</td> <td>建物他</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>SS跡地（長野県長野市，他）224件 他364件</td> <td>計</td> <td>8,763</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸 資産</td> <td>カクタス日立ビル（茨城県日立市）</td> <td>土地</td> <td>3,032</td> </tr> <tr> <td>業務用店舗（千葉県市原市）</td> <td>建物他</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>他125件</td> <td>計</td> <td>3,411</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">石油事 業資産</td> <td>SS（大阪府大阪市，他）6件</td> <td>土地</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>他1件</td> <td>建物他</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電子材 料事業 資産</td> <td>銅箔事業に係る営業権（㈱日鉱マテリアルズ）</td> <td>営業権</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>磯原工場及び戸田工場化合物半導体に係る施設（茨城県北茨城市，埼玉県戸田市）2件</td> <td>建物他</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>3,517</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国内計（1,066件）</td> <td>16,696</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(海外)</td> </tr> <tr> <td>電子材 料事業 資産</td> <td>銅箔事業に係る営業権 他1件（米国， Nikko Materials USA, Inc.）</td> <td>営業権 他</td> <td>8,536 (79.5百万 米ドル)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国内及び海外合計（1,068件）</td> <td>25,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内においては、石油事業資産、電子材料事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>海外における電子材料事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11パーセントで割り引いて算出しています。</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	(国内)				遊休 資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件	土地	6,905	知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件	建物他	1,858	SS跡地（長野県長野市，他）224件 他364件	計	8,763	賃貸 資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市）	土地	3,032	業務用店舗（千葉県市原市）	建物他	379	他125件	計	3,411	石油事 業資産	SS（大阪府大阪市，他）6件	土地	951	他1件	建物他	54		計	1,005	電子材 料事業 資産	銅箔事業に係る営業権（㈱日鉱マテリアルズ）	営業権	2,700	磯原工場及び戸田工場化合物半導体に係る施設（茨城県北茨城市，埼玉県戸田市）2件	建物他	817		計	3,517	国内計（1,066件）			16,696	(海外)				電子材 料事業 資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国， Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,536 (79.5百万 米ドル)	国内及び海外合計（1,068件）			25,232
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																														
(国内)																																																																	
遊休 資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件	土地	6,905																																																														
	知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件	建物他	1,858																																																														
	SS跡地（長野県長野市，他）224件 他364件	計	8,763																																																														
賃貸 資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市）	土地	3,032																																																														
	業務用店舗（千葉県市原市）	建物他	379																																																														
	他125件	計	3,411																																																														
石油事 業資産	SS（大阪府大阪市，他）6件	土地	951																																																														
	他1件	建物他	54																																																														
		計	1,005																																																														
電子材 料事業 資産	銅箔事業に係る営業権（㈱日鉱マテリアルズ）	営業権	2,700																																																														
	磯原工場及び戸田工場化合物半導体に係る施設（茨城県北茨城市，埼玉県戸田市）2件	建物他	817																																																														
		計	3,517																																																														
国内計（1,066件）			16,696																																																														
(海外)																																																																	
電子材 料事業 資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国， Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,536 (79.5百万 米ドル)																																																														
国内及び海外合計（1,068件）			25,232																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 事業再編整理関連費用25,399百万円及び特別早期退職優遇制度等による特別退職金2,631百万円です。	7 主なものは、国内鉱山の操業休止決定に伴う損失11,504百万円、米国電子材料事業の再編整理関連費用3,833百万円及びコンビニエンスストア事業の店舗閉鎖関連費用1,088百万円です。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 自己株式処分差益56,165百万円のうち、56,160百万円は平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円、売却簿価18,680百万円)によるものです。
2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。 平成15年4月の旧(株)ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社(株)ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 49,719百万円 平成15年10月のジャパンエナジー電子材料(株)における電子材料事業の会社分割に際して、(株)日鉱マテリアルズに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 2,336百万円 通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 6百万円	2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。 減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高 550百万円 通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 27百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 70,837百万円 有価証券(中期国債ファンド) 10百万円 流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 500百万円 現金及び現金同等物 71,347百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 61,973百万円 流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 500百万円 現金及び現金同等物 62,473百万円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>2</p> <p>株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）の関係は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,044百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">-503百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-82百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">-1,564百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-1,180百万円</td></tr> <tr><td>前連結会計年度以前に取得した持分相当額</td><td style="text-align: right;">-1,286百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,555百万円</td></tr> <tr><td>差引：当連結会計年度における取得による収入</td><td style="text-align: right;">1,905百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,044百万円	固定資産	2,221百万円	流動負債	-503百万円	固定負債	-82百万円	連結調整勘定	-1,564百万円	少数株主持分	-1,180百万円	前連結会計年度以前に取得した持分相当額	-1,286百万円	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	2,650百万円	現金及び現金同等物	4,555百万円	差引：当連結会計年度における取得による収入	1,905百万円	<p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）の関係は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,044百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">-503百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-82百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">-1,564百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-1,180百万円</td></tr> <tr><td>前連結会計年度以前に取得した持分相当額</td><td style="text-align: right;">-1,286百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,555百万円</td></tr> <tr><td>差引：当連結会計年度における取得による収入</td><td style="text-align: right;">1,905百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,044百万円	固定資産	2,221百万円	流動負債	-503百万円	固定負債	-82百万円	連結調整勘定	-1,564百万円	少数株主持分	-1,180百万円	前連結会計年度以前に取得した持分相当額	-1,286百万円	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	2,650百万円	現金及び現金同等物	4,555百万円	差引：当連結会計年度における取得による収入	1,905百万円
流動資産	5,044百万円																																								
固定資産	2,221百万円																																								
流動負債	-503百万円																																								
固定負債	-82百万円																																								
連結調整勘定	-1,564百万円																																								
少数株主持分	-1,180百万円																																								
前連結会計年度以前に取得した持分相当額	-1,286百万円																																								
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	2,650百万円																																								
現金及び現金同等物	4,555百万円																																								
差引：当連結会計年度における取得による収入	1,905百万円																																								
流動資産	5,044百万円																																								
固定資産	2,221百万円																																								
流動負債	-503百万円																																								
固定負債	-82百万円																																								
連結調整勘定	-1,564百万円																																								
少数株主持分	-1,180百万円																																								
前連結会計年度以前に取得した持分相当額	-1,286百万円																																								
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	2,650百万円																																								
現金及び現金同等物	4,555百万円																																								
差引：当連結会計年度における取得による収入	1,905百万円																																								
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった株式会社ジャパレンの株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,220百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,674百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td style="text-align: right;">10,894百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">9,314百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td style="text-align: right;">10,678百万円</td></tr> </table> <p>(注)連結解消時の現金及び現金同等物588百万円は、「連結子会社株式の売却による収入」から控除して表示しています。</p>	流動資産	4,220百万円	固定資産	6,674百万円	資産計	10,894百万円	流動負債	9,314百万円	固定負債	1,364百万円	負債計	10,678百万円	<p>3</p>																												
流動資産	4,220百万円																																								
固定資産	6,674百万円																																								
資産計	10,894百万円																																								
流動負債	9,314百万円																																								
固定負債	1,364百万円																																								
負債計	10,678百万円																																								
<p>4</p>	<p>4 第三者割当増資を実施したことにより連結子会社から持分法適用の関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資を実施したことにより当連結会計年度において連結子会社から持分法適用の関連会社となった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの連結子会社から持分法適用の関連会社となった時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,840百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">35,356百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td style="text-align: right;">46,260百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">31,765百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">6,260百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td style="text-align: right;">38,025百万円</td></tr> </table>	流動資産	10,840百万円	固定資産	35,356百万円	繰延資産	64百万円	資産計	46,260百万円	流動負債	31,765百万円	固定負債	6,260百万円	負債計	38,025百万円																										
流動資産	10,840百万円																																								
固定資産	35,356百万円																																								
繰延資産	64百万円																																								
資産計	46,260百万円																																								
流動負債	31,765百万円																																								
固定負債	6,260百万円																																								
負債計	38,025百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,368	2,013	2,355	機械装置及び運搬具	4,024	1,845	52	2,127
工具器具及び備品	32,452	14,118	18,334	工具器具及び備品	1,803	902	—	901
その他	7,827	2,840	4,987	その他	910	550	54	306
合計	44,647	18,971	25,676	合計	6,737	3,297	106	3,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 6,823百万円				1年内 1,169百万円				
1年超 18,853百万円				1年超 2,261百万円				
合計 25,676百万円				合計 3,430百万円				
				リース資産減損勘定の残高 96百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 6,805百万円				支払リース料 4,614百万円				
減価償却費相当額 6,805百万円				リース資産減損勘定の取崩額 10百万円				
				減価償却費相当額 4,604百万円				
				減損損失 106百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。				同 左				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	2,097	1,270	827	機械装置及 び運搬具	1,888	1,209	679
工具器具及 び備品	3,639	1,971	1,668	工具器具及 び備品	3,720	2,269	1,451
その他	1,007	602	405	その他	695	454	241
合計	6,743	3,843	2,900	合計	6,303	3,932	2,371
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,256百万円				1,101百万円			
1年超				1年超			
2,415百万円				1,903百万円			
合計				合計			
3,671百万円				3,004百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
2,537百万円				1,294百万円			
減価償却費				減価償却費			
1,776百万円				879百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	23,122	66,350	43,228	19,821	57,542	37,721
債券						
社債	351	356	5	9	9	0
小計	23,473	66,706	43,233	19,830	57,551	37,721
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	299	255	-44	382	349	-33
小計	299	255	-44	382	349	-33
合計	23,772	66,961	43,189	20,212	57,900	37,688

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
9,311	2,556	—	22,105	14,916	12

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,534	11,336
非上場外国債	4,720	3,731
割引金融債	80	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
社債	343	13	1,013	—	9	130	—	—
その他	80	1	—	—	0	1	—	—
その他	—	99	18	—	—	—	—	—
合計	423	113	1,031	—	9	131	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行い、投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (MTN)、長期借入金、運用目的債券、短期貸付金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。</p> <p>ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を行っています。</p> <p>長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (MTN)、長期借入金、短期貸付金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。</p> <p>ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。</p> <p>また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。</p> <p>なお、これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,637	—	3,540	97	5,123	—	5,248	-125
	合計	—	—	—	97	—	—	—	-125

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法 期末の為替相場は先物相場を使用しています。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。	(注) 1. 時価の算定方法 同 左 2. 同 左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	4,500 (62)	4,500 (62)	17	-45	4,500 (62)	4,500 (62)	2	-60
	合計	—	—	—	-45	—	—	—	-60

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。	(注) 1. 時価の算定方法 同 左 2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

主要な連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び株式会社日鉱マテリアルズは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに合わせて、代行返上後の年金原資を閉鎖年金として規約型企業年金に移行するとともに、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を新設しました。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	-111,368	-105,793
ロ. 年金資産	35,382	37,686
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-75,986	-68,107
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,600	5,500
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,312	158
ヘ. 未認識過去勤務債務	70	39
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-62,004	-62,410
チ. 前払年金費用	—	51
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	-62,004	-62,461

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2, 3)	4,358	3,572
ロ. 利息費用	3,559	3,142
ハ. 期待運用収益	-2,294	-1,890
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注4)	4,248	6,758
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注5)	32	-5,529
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,003	7,153

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,631百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4. 「ホ. 数理計算上の差異の費用処理額」には、米国電子材料子会社の再編に伴う一時処理額2,525百万円を含めています。</p> <p>5. _____</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等833百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 「ホ. 数理計算上の差異の費用処理額」には、処理方法を発生年度に一時処理する方法に変更したことに伴う過年度数理計算上の差異の一時処理額6,900百万円を含めています。</p> <p>5. 「ヘ. 過去勤務債務の費用処理額」には、厚生年金基金の代行部分返上に合わせて実施した退職給付制度の改訂に伴い発生した過去勤務債務（債務の減少）の一時処理額5,561百万円を含めています。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.75%～ 6.25%)	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.75%～6.0%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結子会社1.0%～3.5% (一部海外連結子会社において9.0%)	同 左
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同 左
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	主として10年 なお、数理計算上の差異の処理年数については、従来、主要な連結子会社であった(旧)株式会社ジャパンエナジーは15年を採用していましたが、同社から主力事業である石油事業の新設分割により設立された(新)株式会社ジャパンエナジーは、平均残存勤務期間の短縮に伴い10年を採用しました。	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数	10年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
退職給付引当金の差額	退職給付引当金の差額
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
投資有価証券の評価差額	投資有価証券の評価差額
有形固定資産の差額	土地の減損等による差額
修繕引当金の差額	その他有形固定資産の差額
ゴルフ会員権の評価差額	修繕引当金の差額
賞与引当金の差額	ゴルフ会員権の評価差額
その他	賞与引当金の差額
繰延税金資産小計	未払事業税
評価性引当額	操業休止関連損失
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産小計
土地の評価差額(注)	評価性引当額
その他有形固定資産の評価差額	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
連結子会社の資産及び負債の評価差額	土地の評価差額
海外投資等損失準備金	その他有価証券評価差額金
その他	連結子会社の資産及び負債の評価差額
繰延税金負債合計	海外投資等損失準備金
繰延税金資産の純額	持分法適用会社留保利益に係る繰延税金負債
	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
(注) 平成15年4月の旧(株)ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際し、新会社(株)ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金を取り崩されたこと等に伴い、「土地再評価に係る繰延税金負債」から「繰延税金負債」に振替えたものです。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">-21.4%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">-11.5%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の調整</td> <td style="text-align: right;">-8.3%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td style="text-align: right;">-7.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当済み繰延税金資産の使用</td> <td style="text-align: right;">-6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-3.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	受取配当金の消去額	21.7%	評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	8.0%	持分法による投資損益	-21.4%	外国子会社の税率差	-11.5%	未実現利益の調整	-8.3%	連結調整勘定の償却	-7.9%	評価性引当済み繰延税金資産の使用	-6.1%	その他	-3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">-11.9%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td style="text-align: right;">-1.9%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">-2.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金の消去額	1.8%	評価性引当額の増減	13.7%	持分法による投資損益	-11.9%	連結調整勘定の償却	-1.9%	外国子会社の税率差	-2.4%	持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%
法定実効税率 (調整)	42.0%																																						
受取配当金の消去額	21.7%																																						
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	8.0%																																						
持分法による投資損益	-21.4%																																						
外国子会社の税率差	-11.5%																																						
未実現利益の調整	-8.3%																																						
連結調整勘定の償却	-7.9%																																						
評価性引当済み繰延税金資産の使用	-6.1%																																						
その他	-3.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																						
受取配当金の消去額	1.8%																																						
評価性引当額の増減	13.7%																																						
持分法による投資損益	-11.9%																																						
連結調整勘定の償却	-1.9%																																						
外国子会社の税率差	-2.4%																																						
持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.1%																																						
その他	0.9%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズグ ループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グルー プ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高、営業利益及 び経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	1,745,635	295,571	71,192	41,721	60,470	2,214,589	—	2,214,589
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,365	18,439	2,648	5,850	5,721	38,023	(38,023)	—
計	1,751,000	314,010	73,840	47,571	66,191	2,252,612	(38,023)	2,214,589
営業費用	1,713,241	308,968	73,408	40,249	67,382	2,203,248	(39,056)	2,164,192
営業利益	37,759	5,042	432	7,322	-1,191	49,364	1,033	50,397
経常利益	35,957	13,798	-2,601	7,283	-1,428	53,009	728	53,737
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	992,485	313,574	107,336	57,014	208,566	1,678,975	(106,446)	1,572,529
減価償却費	26,605	7,021	6,401	2,812	3,105	45,944	(82)	45,862
資本的支出	13,835	7,718	3,809	2,289	3,938	31,589	18	31,607

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズグ ループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グルー プ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高、営業利益及 び経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	1,979,823	357,989	86,094	47,958	30,674	2,502,538	—	2,502,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,534	20,732	2,887	6,360	10,002	46,515	(46,515)	—
計	1,986,357	378,721	88,981	54,318	40,676	2,549,053	(46,515)	2,502,538
営業費用	1,894,045	362,046	78,959	45,696	43,170	2,423,916	(46,986)	2,376,930
営業利益	92,312	16,675	10,022	8,622	-2,494	125,137	471	125,608
経常利益	87,837	46,431	7,721	8,566	-2,047	148,508	(453)	148,055
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	1,049,616	306,573	111,044	60,690	264,945	1,792,868	(212,724)	1,580,144
減価償却費	31,038	6,987	5,874	2,641	1,241	47,781	(55)	47,726
減損損失	10,860	1,213	12,053	—	90	24,216	1,016	25,232
資本的支出	29,964	6,980	5,141	3,747	1,403	47,235	52	47,287

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油（ジャパンエナジーグループ）	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属（日鉱金属グループ）	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に付帯関連する船舶運送
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工（日鉱金属加工グループ）	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他（独立・機能会社グループ）（※）	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

※その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）は、平成15年9月に株式売却契約を締結したため、同年9月末に連結の範囲から除外されました。

また、その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、平成16年8月、同社が第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となりました。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,725百万円、当連結会計年度45,483百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

4. 会計処理基準等の変更

（当連結会計年度）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、資源・金属（日鉱金属グループ）においては、資産が2,312百万円増加するとともに営業費用が2,312百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては、資産が4,813百万円増加するとともに営業費用が4,894百万円減少し、営業利益が同額増加し、経常利益が4,813百万円増加しています。

(2) 退職給付引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、数理計算上の差異は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理する方法によっていましたが、当連結会計年度から、発生年度に一時処理（一部の連結子会社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理）する方法に変更しました。なお、これに伴い、未認識数理計算上の差異の当連結会計年度期首残高を一時処理しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油（ジャパンエナジーグループ）においては営業費用が1,193百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては営業費用が35百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

また、当該会計処理の変更は当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は石油（ジャパンエナジーグループ）においては426百万円少なく、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては4百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	344円01銭	1株当たり純資産額	416円98銭
1株当たり当期純利益	21円71銭	1株当たり当期純利益	63円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,854	50,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	115	200
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(115)	(200)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,739	50,377
普通株式の期中平均株式数(株)	678,928,690	789,164,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率 (%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注5, 8)	平成7年 10月27日	2,100	—	3.35	なし	平成17年 10月27日
"	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注4, 8)	平成7年 11月10日	1,900	—	3.27	"	平成17年 5月31日
"	2007年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注4, 8)	平成7年 12月21日	900	—	3.40	"	平成19年 12月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注4, 8)	平成8年 1月18日	1,000	—	3.45	"	平成18年 4月24日
"	2004年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月22日	(1,000) 1,000	—	3.20	"	平成16年 4月26日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注6, 8)	平成8年 4月1日	1,000	—	3.60	"	平成18年 5月15日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注4, 8)	平成8年 6月12日	3,000	—	3.53	"	平成18年 6月12日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注4, 8)	平成8年 7月9日	6,000	—	3.58	"	平成18年 8月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債 (注4, 8)	平成8年 7月17日	2,000	—	AUS\$4.50	"	平成18年 8月30日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債 (注4, 8)	平成8年 8月2日	3,000	—	AUS\$4.50	"	平成18年 9月18日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注7, 8)	平成8年 8月6日	2,000	—	3.61	"	平成18年 9月20日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債 (注4, 8)	平成8年 8月30日	1,000	—	3.50	"	平成18年 10月16日
計	—	—	(1,000) 24,900	—	—	—	—
(株)ジャパンエナジー	第8回無担保 普通社債 (注4, 8)	平成13年 11月15日	3,000	—	1.70	なし	平成19年 5月15日
"	第7回無担保 普通社債 (注3)	平成13年 11月16日	10,000	—	Libor+0.86	"	平成20年 11月14日
"	第9回無担保 普通社債 (注3)	平成13年 11月16日	5,000	—	1.66	"	平成19年 11月16日
"	第10回無担保 普通社債 (注3)	平成13年 11月16日	5,000	—	1.68	"	平成19年 11月16日
"	第11回無担保 普通社債 (注3)	平成13年 11月30日	500	—	1.92	"	平成20年 11月28日
"	第12回無担保 普通社債 (注3)	平成13年 12月12日	6,000	—	1.67	"	平成19年 12月12日
"	第13回無担保 普通社債 (注3)	平成13年 12月27日	1,000	—	1.71	"	平成19年 12月27日
"	第14回無担保 普通社債 (注3)	平成13年 12月28日	2,000	—	1.53	"	平成19年 12月28日
計	—	—	() 32,500	—	—	—	—
合計	—	—	(1,000) 57,400	—	—	—	—

(注) 1. 上記社債については、発行会社は(旧)株式会社ジャパンエナジーですが、平成15年10月、当社との合併により、当社が承継しています。

2. 「前期末残高」欄中()書は、1年内の償還予定額(内書)です。

3. 当連結会計年度に買入消却(総額29,500百万円)をしています。

4. 当連結会計年度に債務履行引受契約(総額21,800百万円)を締結したため、償還処理をしています。

5. 当連結会計年度に、500百万円について買入消却をしています。また、1,600百万円について債務履行引受契約を締結したため、償還処理をしています。

6. 当連結会計年度に、300百万円について買入消却をしています。また、700百万円について債務履行引受契約を締結したため、償還処理をしています。

7. 当連結会計年度に、900百万円について買入消却をしています。また、1,100百万円について債務履行引受契約を締結したため、償還処理をしています。

8. 社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表の注記事項に記載しています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,550	235,345	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	112,616	86,941	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	363,461	294,504	1.9	平成18年4月 ～平成29年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	—	27,000	0.2	—
合計	696,627	643,790	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
81,506	92,156	49,105	25,358	46,379

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

(2) 【その他】

平成12年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして（旧）株式会社ジャパンエナジー（平成15年10月当社に吸収合併）が受けた課徴金納付命令については、当該命令に係る被審人の地位を承継した当社が本年2月審決を受け、4月に課徴金4億83百万円を納付しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			13		13	
営業未収金	6		357		372	
前払費用			132		152	
繰延税金資産			211		74	
短期貸付金	6		10,084		31,415	
未収入金	6		—		28,109	
その他			879		6	
流動資産合計			11,677	3.8	60,143	18.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		2,041		2,052		
減価償却累計額		1,058	982	1,093	959	
構築物		1,016		1,018		
減価償却累計額		863	153	872	146	
機械及び装置		101		101		
減価償却累計額		93	7	93	7	
工具器具及び備品		272		266		
減価償却累計額		250	21	236	29	
土地	7		2,681		1,581	
有形固定資産合計			3,847	1.3	2,723	0.8
2 無形固定資産						
ソフトウェア			31		50	
その他			0		0	
無形固定資産合計			31	0.0	50	0.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券			42,697		36,131	
関係会社株式	1		239,786		226,615	
出資金			5		5	
繰延税金資産			668		—	
差入保証金			6,504		5,929	
その他			586		55	
投資その他の資産合計			290,249	94.9	268,736	81.1
固定資産合計			294,128	96.2	271,510	81.9
資産合計			305,806	100.0	331,653	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
コマーシャル・ペーパー		—		27,000	
一年内償還予定の社債		1,000		—	
未払金		1,675		1,747	
未払費用		623		224	
未払法人税等		5		14,761	
預り金		11		10	
前受収益		98		95	
賞与引当金		59		77	
環境対策工事引当金		—		57	
流動負債合計		3,474	1.1	43,974	13.2
II 固定負債					
社債		59,400		—	
繰延税金負債		—		8,447	
役員退職引当金		129		209	
環境対策工事引当金		—		141	
その他		3,024		2,104	
固定負債合計		62,553	20.5	10,902	3.3
負債合計		66,028	21.6	54,876	16.5
(資本の部)					
I 資本金	2	40,000	13.1	40,000	12.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		141,807		141,807	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		100,000		64,472	
自己株式処分差益		1		56,166	
資本剰余金合計		241,808	79.1	262,446	79.1
III 利益剰余金					
当期末処理損失		31,424		31,901	
利益剰余金合計		-31,424	-10.3	-31,901	-9.6
IV 土地再評価差額金	7	-8,154	-2.7	-6,285	-1.9
V その他有価証券評価差額金		16,250	5.3	12,642	3.8
VI 自己株式	3	-18,702	-6.1	-124	-0.0
資本合計		239,777	78.4	276,777	83.5
負債資本合計		305,806	100.0	331,653	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
受取配当金	1	3,744			2,699		
経営管理料収入	1	3,205	6,949	100.0	4,120	6,819	100.0
II 一般管理費	2		2,847	41.0		3,926	57.6
営業利益			4,102	59.0		2,893	42.4
III 営業外収益							
受取利息	1	9			230		
受取配当金	1	75			370		
その他		20	105	1.5	78	679	10.0
IV 営業外費用							
支払利息		59			—		
社債利息		614			1,183		
自己株式処分費用		—			225		
その他		24	698	10.0	106	1,515	22.2
経常利益			3,509	50.5		2,057	30.2
V 特別利益							
投資有価証券売却益		1,922			5,062		
関係会社株式売却益		—	1,922	27.7	2,011	7,074	103.8
VI 特別損失							
関係会社株式評価損		—			36,409		
減損損失	3	—			1,096		
社債償還損		—			1,797		
環境対策工事引当金繰入額		—	—	—	198	39,501	579.3
税引前当期純利益			5,432	78.2		—	—
税引前当期純損失			—	—		30,369	445.3
法人税, 住民税及び事業税		4			-12,065		
法人税等調整額		814	818	11.8	11,728	-337	-4.9
当期純利益			4,613	66.4		—	—
当期純損失			—	—		30,032	440.4
前期繰越利益			220			—	
土地再評価差額金取崩額			—			-1,868	
合併に伴う子会社株式消却損			-36,258			—	
当期末処理損失			31,424			31,901	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			100,001		120,638
II その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失補填額		31,424		31,901	
配当金		4,079		8,478	
取締役賞与金		24	35,527	43	40,422
III その他資本剰余金次期繰越額			64,473		80,215
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			31,424		31,901
II 損失処理額					
その他資本剰余金取崩額		31,424	31,424	31,901	31,901
III 次期繰越損失			—		—

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により処理し ています。また、評価差額の算出の基礎とな る取得原価は、移動平均法により算定してい ます。） 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 …………… 定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物 2～41年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～8年 無形固定資産 …………… 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づいています。 3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しています。 (2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基 づく要支給額を計上しています。 (3) _____ 4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっています。 5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただ し、特例処理の要件を満たす金利スワップについ ては特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 …………… 社債</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………… 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …………… 同 左 時価のないもの …………… 同 左 2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 …………… 定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物 2～41年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～10年 無形固定資産 …………… 同 左 3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員退職引当金 同 左 (3) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充て るため、今後発生すると見込まれる損失について、 合理的に見積られる金額を計上しています。 (追加情報) 過去の操業に起因する環境対策工事について、そ の具体的な実施計画が当事業年度において策定され たことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度の税引前当期純損失は198 百万円増加しています。 4. リース取引の処理方法 同 左 5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、当事業年度の税引前当期純損失は1,096百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「差入保証金」は、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「差入保証金」は829百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は863百万円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(連結納税制度) 当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産 関係会社株式のうち174百万円を子会社の長期借入金に対し、担保に供しています。</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,000,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。 発行済株式総数 普通株式 848,462,002株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式168,578,384株です。</p> <p>4 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">106,518</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>GNF (Philippines) Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,635</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	106,518	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	14,399	Nikko Materials USA, Inc.	3,021	(株)ジャパンエナジー	2,280	GNF (Philippines) Inc.	1,426	その他(8社)	1,988	合計	129,635	<p>1 担保に供している資産 関係会社株式のうち174百万円を子会社の長期借入金に対し、担保に供しています。</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,000,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。 発行済株式総数 普通株式 848,462,002株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600,047株です。</p> <p>4 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">188,417</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials Philippines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,297</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	188,417	Nikko Materials Philippines, Inc.	2,094	その他(4社)	1,786	合計	192,297
会社名	金額 (百万円)																														
関係会社																															
新日鉱ファイナンス(株)	106,518																														
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	14,399																														
Nikko Materials USA, Inc.	3,021																														
(株)ジャパンエナジー	2,280																														
GNF (Philippines) Inc.	1,426																														
その他(8社)	1,988																														
合計	129,635																														
会社名	金額 (百万円)																														
関係会社																															
新日鉱ファイナンス(株)	188,417																														
Nikko Materials Philippines, Inc.	2,094																														
その他(4社)	1,786																														
合計	192,297																														
5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	25,200百万円																														
<p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,991百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	357百万円	短期貸付金	9,991百万円	<p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">28,062百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	372百万円	短期貸付金	31,306百万円	未収入金	28,062百万円																				
営業未収金	357百万円																														
短期貸付金	9,991百万円																														
営業未収金	372百万円																														
短期貸付金	31,306百万円																														
未収入金	28,062百万円																														
<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年 3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>	<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年 3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>																														

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,250百万円です。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,642百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金 (営業収益)</td> <td>3,744百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td>3,205百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金 (営業外収益)</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>物品費</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>証券代行費</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>環境管理費</td> <td>426百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	受取配当金 (営業収益)	3,744百万円	経営管理料収入	3,205百万円	受取配当金 (営業外収益)	28百万円	役員報酬	273百万円	給料手当	262百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	39百万円	役員退職引当金繰入額	107百万円	物品費	210百万円	賃借料	416百万円	業務委託費	330百万円	証券代行費	158百万円	環境管理費	426百万円	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金 (営業収益)</td> <td>2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td>4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金 (営業外収益)</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>物品費</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>証券代行費</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>環境管理費</td> <td>979百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産87件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,096百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td>三日市製錬所跡地 (富山県黒部市) 15件</td> <td>土地</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>敦賀工場跡地 (福井県敦賀市) 41件</td> <td>土地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>日立鉱山跡地 (茨城県日立市) 16件 他15件</td> <td>土地</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計 (87件)</td> <td>1,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p>	受取配当金 (営業収益)	2,699百万円	経営管理料収入	4,120百万円	受取利息	230百万円	受取配当金 (営業外収益)	69百万円	役員報酬	274百万円	給料手当	281百万円	賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職引当金繰入額	102百万円	物品費	194百万円	賃借料	343百万円	業務委託費	361百万円	証券代行費	156百万円	環境管理費	979百万円	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	三日市製錬所跡地 (富山県黒部市) 15件	土地	772	敦賀工場跡地 (福井県敦賀市) 41件	土地	168	日立鉱山跡地 (茨城県日立市) 16件 他15件	土地	155	合計 (87件)			1,096
受取配当金 (営業収益)	3,744百万円																																																																								
経営管理料収入	3,205百万円																																																																								
受取配当金 (営業外収益)	28百万円																																																																								
役員報酬	273百万円																																																																								
給料手当	262百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	59百万円																																																																								
退職給付費用	39百万円																																																																								
役員退職引当金繰入額	107百万円																																																																								
物品費	210百万円																																																																								
賃借料	416百万円																																																																								
業務委託費	330百万円																																																																								
証券代行費	158百万円																																																																								
環境管理費	426百万円																																																																								
受取配当金 (営業収益)	2,699百万円																																																																								
経営管理料収入	4,120百万円																																																																								
受取利息	230百万円																																																																								
受取配当金 (営業外収益)	69百万円																																																																								
役員報酬	274百万円																																																																								
給料手当	281百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	77百万円																																																																								
退職給付費用	45百万円																																																																								
役員退職引当金繰入額	102百万円																																																																								
物品費	194百万円																																																																								
賃借料	343百万円																																																																								
業務委託費	361百万円																																																																								
証券代行費	156百万円																																																																								
環境管理費	979百万円																																																																								
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																						
遊休 資産	三日市製錬所跡地 (富山県黒部市) 15件	土地	772																																																																						
	敦賀工場跡地 (福井県敦賀市) 41件	土地	168																																																																						
	日立鉱山跡地 (茨城県日立市) 16件 他15件	土地	155																																																																						
合計 (87件)			1,096																																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	10	5	4	車両及び運搬具	22	12	9
合計	10	5	4	合計	22	12	9
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3百万円	1年内			4百万円
1年超			0百万円	1年超			4百万円
合計			4百万円	合計			9百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3百万円	支払リース料			6百万円
減価償却費相当額			3百万円	減価償却費相当額			6百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする 定額法により算定しています。				同 左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,165	3,469	2,304	1,122	3,795	2,672

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金の差額 24</p> <p>役員退職引当金の差額 52</p> <p>投資有価証券の評価差額 6,249</p> <p>税務上の繰越欠損金 16,011</p> <p>その他 262</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 22,601</p> <p>評価性引当額 -10,574</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,028</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 -11,148</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 -11,148</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 879</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金の差額 31</p> <p>役員退職引当金の差額 85</p> <p>投資有価証券の評価差額 3,988</p> <p>税務上の繰越欠損金 5,152</p> <p>土地の減損等による差額 1,205</p> <p>その他 323</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,784</p> <p>評価性引当額 -10,484</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 300</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 -8,673</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 -8,673</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -8,373</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -24.0%</p> <p>評価性引当済み繰延税金資産の使用 -6.8%</p> <p>評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上 4.3%</p> <p>その他 -0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 352円64銭	1株当たり純資産額 326円39銭
1株当たり当期純利益 6円01銭	1株当たり当期純損失 38円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため及び前事業年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益(又は純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(一は純損失) (百万円)	4,613	-30,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	43
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(24)	(43)
普通株式に係る当期純利益(一は純損失) (百万円)	4,589	-30,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	764,014,633	789,922,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ (注)	11,030
		AMIS Holdings, Inc.	6,769
		三井トラスト・ホールディングス㈱	2,981
		日産化学工業㈱	2,380
		㈱損害保険ジャパン	2,123
		日本油脂㈱	1,908
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,887
		㈱常陽銀行	1,394
		㈱U F J ホールディングス	1,199
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	772
		㈱日立製作所	749
		㈱山口銀行	495
		㈱大分銀行	409
		その他28銘柄	2,028
計		28,168	36,131

(注) うち5千株, 5,000百万円は第十一回第十一種優先株式です。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,041	11	—	2,052	1,093	34	959
構築物	1,016	1	—	1,018	872	8	146
機械及び装置	101	—	—	101	93	0	7
工具器具及び備品	272	11	17	266	236	2	29
土地	2,681	—	1,100 (1,096)	1,581	—	—	1,581
建設仮勘定	—	51	51	—	—	—	—
有形固定資産計	6,113	76	1,169 (1,096)	5,020	2,296	46	2,723
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	61	11	8	50
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	61	11	8	50
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1パーセント以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		40,000	—	—	40,000
資本金のうち既発行株式	普通株式（注1）（株）	(848,462,002)	(—)	(—)	(848,462,002)
	普通株式（百万円）	40,000	—	—	40,000
	計（株）	(848,462,002)	(—)	(—)	(848,462,002)
	計（百万円）	40,000	—	—	40,000
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 商法第288条ノ2 第1項第3号による 資本準備金（百万円）	141,807	—	—	141,807
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 （注2）（百万円）	100,000	—	35,527	64,472
	自己株式処分差益 （注3）（百万円）	1	56,165	—	56,166
	計（百万円）	241,808	56,165	35,527	262,446
利益準備金（百万円）		—	—	—	—

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、600,047株です。
 2. 当期減少額は、平成16年6月25日利益処分に基づく取崩しによるものです。
 3. 当期増加額のうち、56,160百万円は平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出しに伴うもの、残額は株主による単元未満株式の買増請求による自己株式の売却に伴うものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	59	77	59	—	77
役員退職引当金	129	102	22	—	209
環境対策工事引当金	—	198	—	—	198

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	13
当座預金	13
合計	13

b 営業未収金

相手先	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	238
日鉱金属(株)	47
日鉱金属加工(株)	47
(株)日鉱マテリアルズ	39
合計	372

営業未収金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 (百万円)	平成16年4月～平成17年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365日÷11.9回
357	4,326	4,310	372	11.9	92.0	31

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

c 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
新日鉱ファイナンス(株)	31,306
その他	108
合計	31,415

d 未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	18,128
(株)日鉱マテリアルズ	3,360
日鉱金属加工(株)	2,408
日鉱金属(株)	1,089
その他	3,122
合計	28,109

②固定資産

a 投資その他の資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	122,686
日鉱金属(株)	52,241
(株)日鉱マテリアルズ	34,020
日鉱金属加工(株)	11,603
(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	3,173
(株)丸運	1,122
その他	1,766
合計	226,615

③流動負債

a コマーシャル・ペーパー

銘柄	金額（百万円）
(株)東京三菱銀行	10,000
信金中央金庫	10,000
三菱信託銀行(株)	5,000
その他	2,000
合計	27,000

(3) 【その他】

平成12年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして（旧）株式会社ジャパンエナジー（平成15年10月当社に吸収合併）が受けた課徴金納付命令については、当該命令に係る被審人の地位を承継した当社が本年2月審決を受け、4月に課徴金4億83百万円を納付しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	500株券, 10,000株券, 100,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	500株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新株券1株につき250円 ただし、株券の分割・併合又は満欄の場合は無料										
株券喪失登録の申請											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
申請手数料	申請1件につき8,600円 株券1枚につき500円										
単元未満株式の買取及び買増											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
買取又は買増手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)										
株主に対する特典	なし										

(注) 平成17年6月28日開催の第3回定時株主総会の決議により、公告の方法が次のとおり変更されました。

「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。

<http://www.shinnikko-hd.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年7月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域における株式の売出し）の規定に基づくものです。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月26日 関東財務局長に提出

平成16年7月9日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における株式の売出し）に係る訂正報告書です。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月27日 関東財務局長に提出

平成16年7月9日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における株式の売出し）に係る訂正報告書です。

(5) 臨時報告書

平成16年11月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(6) 臨時報告書

平成16年11月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(7) 臨時報告書

平成16年11月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(8) 臨時報告書

平成16年11月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

(9) 半期報告書

（第3期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日 関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

平成17年2月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(11) 臨時報告書

平成17年4月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。